

## 第6章 高齢者のNPO活動開始年齢と活動への関与度

### 第1節 はじめに

65歳以上の高齢者の割合は年々増加している。総務省の『人口推計』によると、平成26年時点の65歳以上人口は男性で1421万人（男性の全人口の23%）、女性で1875万人（女性の全人口の29%）にのぼる。一方で、平成25年『高齢社会白書』（内閣府）によると、健康寿命（日常生活に制限のない期間）は平成25年時点で男性が71.2年、女性が74.2年となっている。このことは、多くの高齢者は健康面において就労継続が可能な状態にあるということを示唆する。

その高齢者たちの社会貢献活動に対する意識は一般的に高い。全国の60歳以上の高齢者を対象に内閣府が平成25年に実施した『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』によると、何らかの活動をする団体に参加したいと考える高齢者の割合は男女ともに72%にのぼる。日本における高齢者の社会貢献活動への意識の高さには高齢期の時間制約の変化が影響していると考えられる。高齢者のボランティア参加要因を分析した馬（2014）は、定年退職経験がボランティア参加に正の影響を与えることを明らかにしている。このことは、定年退職という外生的な退職要因が退職後の個人の時間の使い方に影響を与えているということを示唆している。

NPOの労働市場では有給職員とボランティアとが共存して活動しているという大きな特徴がある。高齢者がNPO活動に従事する場合にも、職員として従事するのかボランティアとして従事するかという違いが生じる。藤本（2004）も指摘するように、NPO法人の70%が定年制を設けていないという状況から考えれば、NPOでの就労が制度的には高齢者のセカンドキャリアの場として長く働き続けられる可能性を有する。しかしながら、実際にはNPO活動をする高齢者で職員として活動している割合はそれほど多くない。定年後の所得保障の場としてNPOで就業することを考えるのであれば、ボランティアではなく職員として活動することが求められるだろう。その一方で、高齢期の活躍機会を提供するという立場に立てば、就業形態に関わらず高齢者がどれぐらいNPOで活躍しているのか、つまり活動への関与度について議論する必要がある。

本章では、労働政策研究・研修機構が平成26年に実施した『NPO法人の活動と働き方に関する調査 個人調査』（以下『NPO個人調査』とする）のマイクロデータを用いて、60歳以上の高齢者に注目して、彼（女）らのNPO活動への関与度の違いについて議論する。具体的には、(1) 彼（女）らのNPO活動への参加動機、(2) NPOでの活動形態ごとの活動内容や活動への関与度の違いを確認する。そして、(3) NPOの活動開始年齢がNPO活動への関与度に与える影響について、定年退職経験の有無を考慮しながら分析する。

活動への関与度の計測には、『NPO 個人調査』で尋ねている「NPO での 1 ヶ月の実労働・活動時間」と「組織運営やミッションの方針決定」「組織の全般的な業務の管理」「個々のプロジェクトの管理・運営」への関与に関する設問の情報を用いる。

日本のマイクロデータを用いて高齢者の就業と社会貢献活動との関係について分析を行った浦坂（2012）は、「（現在就業している）現役タイプや（不就業でも就業意欲のある）就業希望タイプのほうが（中略）引退タイプより積極的である。（中略）「アクティブ度」という意味で、就業と社会貢献活動は「補完関係」を成しているといえる」と述べ、早い時期からの社会貢献活動への参加を促す重要性を指摘している（p. 122、カッコ内は筆者が加筆）。もし、早い時期からの参加、すなわち高齢期における活動開始の早さそのものが NPO 活動への関与度を向上させているならば、参加するタイミングの遅さは高齢者の人的資本の活用を非効率なものにしていると解釈できよう。このことは、NPO（労働需要）側の立場からも重要な論点である。『NPO 法人の活動と働き方に関する調査団体調査』（以下『NPO 団体調査』とする）の結果をまとめた労働政策研究・研修機構（2015）によると、NPO 団体の人材上の課題として際立って割合が高いのが「後継者探し・後継者育成（48%）」である。人材確保が難しい若年層に代わって高齢者を活用した NPO 法人の運営を検討する必要もあるだろう。使用するデータ上の制約はあるものの、本章ではこの点について可能な限り議論したい。

ただし、本章で分析の対象とするのは「現在の NPO 法人以外で就業経験がある」高齢者に限定していることに留意してほしい<sup>1</sup>。これは、定年退職という外生的な要因が退職後の個人の時間の使い方に影響を与え、NPO 活動に参加する割合も異なっているのではないかという点を考慮するためである。本章の構成は以下の通りである。第 2 節ではボランティア（NPO）活動への参加動機に関する先行研究を示して、どのような動機が考えられるのかについて整理する。第 3 節では『NPO 個人調査』の記述統計を用いて、高齢者の活動形態や活動内容、活動開始年齢の違いについて確認する。第 4 節では NPO 活動への関与度に与える NPO の活動開始年齢の影響を捉えるための推定モデルを示し、その結果について議論する。そして、最後に全体をまとめる。

## 第 2 節 ボランティア活動の参加動機に関する先行研究

人々はなぜボランティア活動へ参加するのであろうか。Menchik and Weisbrod（1987）

<sup>1</sup> 本章の分析で用いる『NPO 個人調査』は内閣府の NPO 法人リストより無作為にサンプリングした全国の NPO 法人 12000 団体で活動する事務局長、有給職員、ボランティアをそれぞれ対象に実施された。『NPO 個人調査』については、ボランティアよりも事務局長や有給職員を優先して調査票を配布しており、ボランティアに対しても定期的あるいは頻繁に活動に参加している人を優先して配布している。また、定年退職経験の有無は現在の NPO 法人以外で働いたことがある個人にのみ質問している。

は、参加する誘因について“投資”モデルと“消費”モデルのふたつに分けて考える<sup>2</sup>。

“投資”モデルでは、ボランティア活動をすることは職業上の経験を積むことの手段であり、将来の期待所得を上昇させるための投資であると考えられる。ただし、加齢は投資に対する回収期間を短くすることから、高齢期におけるボランティア活動への参加を“投資”モデルで考えるのは難しいと予想される。実際に、多くの研究において、ある年齢に達するまではボランティアの参加率が高まるがその後低下するパターンがあるという結果が示されている。例えば、フランスのマイクロデータを用いて分析した Prouteau and Wolff (2006) は、ボランティア活動参加において年齢の2乗が負、年齢の1乗が正の効果を持つことを指摘する。また、アメリカのマイクロデータを用いた Simmons and Emanuele (2010) や日本のマイクロデータを用いて分析した奥山 (2009) も同様の年齢効果を確認している。

一方、“消費”モデルでは、ボランティア活動をすること自体が個人の効用を高めると仮定する<sup>3</sup>。そして、消費と余暇から効用を得る一般的な労働供給モデルにボランティア活動を加えて時間制約と予算制約をつけた最適化問題を解くことで、個人の最適なボランティア活動を示すことができる。ただし、Freeman (1997) は、ボランティア活動を行うかどうかという選択について一般的な労働供給モデルでの説明は限定的であることを指摘する。その上で、Freeman (1997) は家族や友人、会社の人から頼まれるということがボランティア活動参加の決定に影響を与えていると結論づけている。このことは、人間関係に基づく依頼や勧誘によるきっかけの重要性を示唆する。

人から頼まれるという要因以外にも、ボランティアの参加動機についての研究は多く存在する。Andreoni (1990) はボランティアへの参加や寄付が心理的な満足感を高めるということを考慮した理論モデルを提示し、ボランティアや寄付をすることによって自分自身が社会に役立っているという満足感(warm glow)が高まるということを指摘した。Crumpler and Grossman (2008) は、寄付行為に与える warm glow 自体の効果について実験による検証を行い、その効果が統計的に有意に観察されることを示している。また、Prouteau and Wolff (2008) は友達作りをボランティア参加の動機としているかどうか注目している。そして、フランスのマイクロデータを用いて、ボランティア団体に友達がいるかどうかボランティア参加率に与える影響は統計的には確認されないが、ボランティア参加することはボランティア団体に友達がいる確率を上昇させることを示している。

<sup>2</sup> 消費モデル(Private consumption model)と投資モデル(Investment model)以外に公共財モデル(Public goods model)という考え方がある(Ziemek 2006)。

<sup>3</sup> Meier and Stutzer (2008) はボランティアすることが生活満足度を向上させるかを検証している。旧東ドイツでは公共サービスはボランティア組織と一体となっていたため、東西ドイツ統一時にはボランティア組織が活動できない状態に陥ったという自然実験を利用して分析した結果、ボランティア活動をすること自体が満足度を上げることを確認する。

本章で用いる『NPO 個人調査』は現在 NPO 法人で活動する個人を対象としていることから、これらの先行研究が注目しているような「ボランティア活動をするかどうか」という個人の選択を分析することはできない。ただし、『NPO 個人調査』では、NPO 法人での活動形態が職員なのかボランティアなのかということは識別が可能である。職員かボランティアかという活動形態の選択に注目した分析として Carpenter and Myers (2010) がある。Carpenter and Myers (2010) はアメリカのバーモント州では消防士がボランティアと職員のふたつの就業形態に分かれていることに注目し、マイクロデータを用いて個人の選好の違いがボランティアとして活動する確率に与える影響を分析している。そして、家族が消防士である人や消防署から参加を求められた人ほどボランティアで活動していることを明らかにする。また、ボランティアすることは友達作りのよい方法であると考える人ほどボランティアとして参加していることも示される。

このように、ボランティアの参加動機は複数の要因が考えられる。本章で分析に用いる『NPO 個人調査』では複数の参加動機について尋ねているので、これらの動機の違いが活動形態や活動内容とどのような関係にあるのかについて次節以降で確認したい。

### 第3節 記述統計

#### 1. 分析対象の高齢者の個人属性

分析に入る前に、本章で用いる『NPO 個人調査』のデータセットについて説明しよう。『NPO 個人調査』は現在 NPO 法人で活動する人を対象としている。本章では、分析対象を調査時点で 60 歳以上の高齢者とする。そして、定年退職という外生的なイベントの影響を考慮するために、「定年退職の経験の有無」に関する設問に回答していない個人（現在の NPO 以外での就業経験がない個人）は分析対象から除いた。なお、定年退職の経験についての設問では、現在の NPO 法人以外での定年退職経験に限定していない。しかし、NPO 法人の 70%が定年制を採用していない（藤本（2004））ということを考慮すれば、多くの定年退職経験者は NPO 法人以外の企業や団体で定年退職を経験したと解釈することが自然であろう。さらに、後節の推定モデルにおいて使用する質問すべてに回答していないサンプルも除外している。これらの手続きにより、最終的に分析で使用するサンプルサイズは 621、うち定年退職経験ありのサンプルサイズは 361、経験なしのサンプルサイズは 260 である。

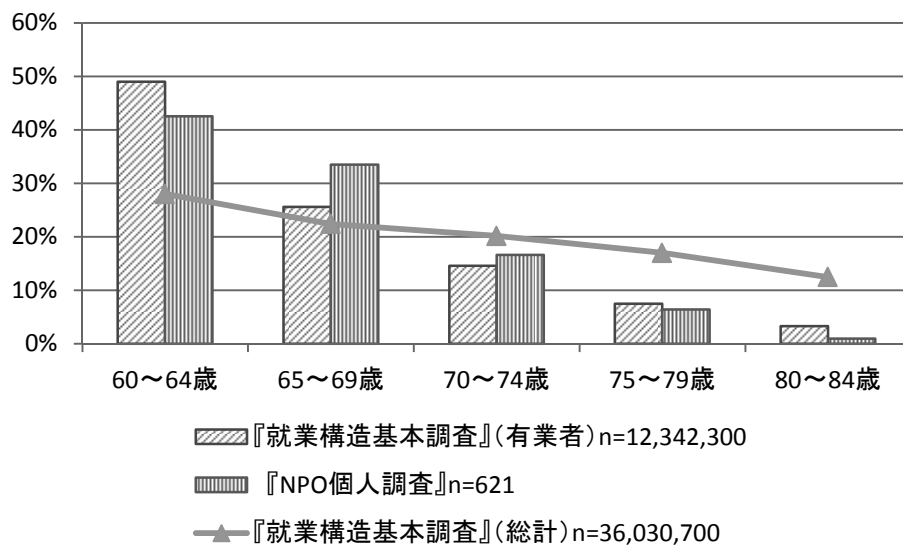
本章の分析対象である高齢者と大規模調査が報告する高齢者と属性は大きく異なっているのであろうか。第 6-3-1 図では、年齢（パネル A）と学歴（パネル B）について平成 24 年の『就業構造基本調査』（総務省）で示される 60 歳から 84 歳までの高齢者との比較を表している。『就業構造基本調査』の高齢者については、総計（有業者＋無業者）と有

業者のみの2つのパターンを示している。年齢について『就業構造基本調査』の総計と『NPO個人調査』とを比較すると、『NPO個人調査』では前期高齢者の割合が相対的に高い。ただし、『就業構造基本調査』の総計には無業者も含まれている。高齢になるほど加齢に伴う身体能力の低下などで無業となる高齢者も少なくない。そこで、『就業構造基本調査』の有業者と『NPO個人調査』を比較しよう。『就業構造基本調査』の総計と比較した場合とは異なり、70歳以降については両者に大きな違いは確認されない。しかし、『NPO個人調査』では65歳から69歳層の割合が相対的に高くなっている。

次に、学歴の違いについて比較する。パネルBでは60歳から69歳の場合と70歳以降の場合とに分けて示している。『就業構造基本調査』総計の場合と有業者の場合の両方と比べても『NPO個人調査』では高学歴の割合が高い。高学歴の人（人的資本が高い人）ほどボランティア活動に参加するという傾向は、これまでのボランティア供給に関する先行研究でも一貫して観察されていることである。

第6-3-1図：マクロデータとの比較

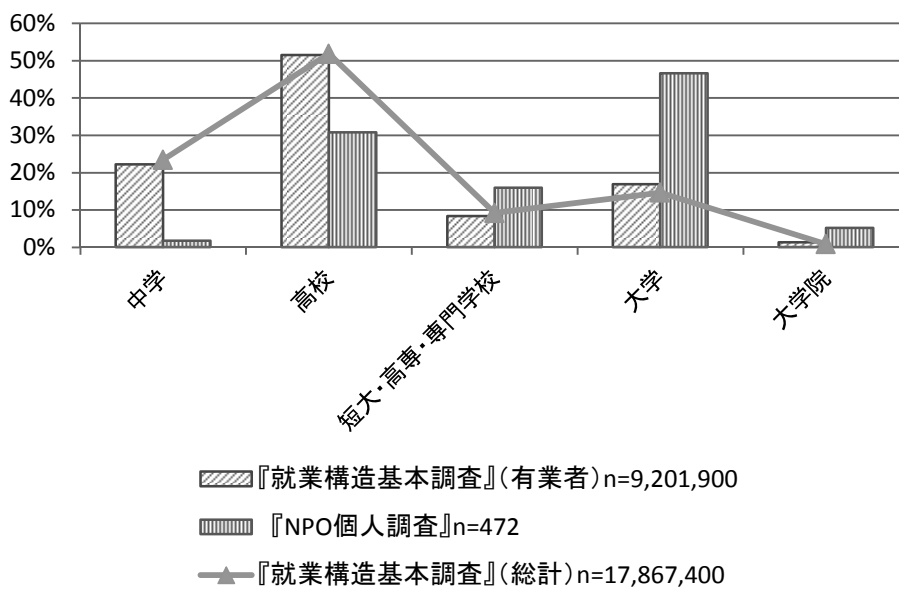
パネルA：年齢



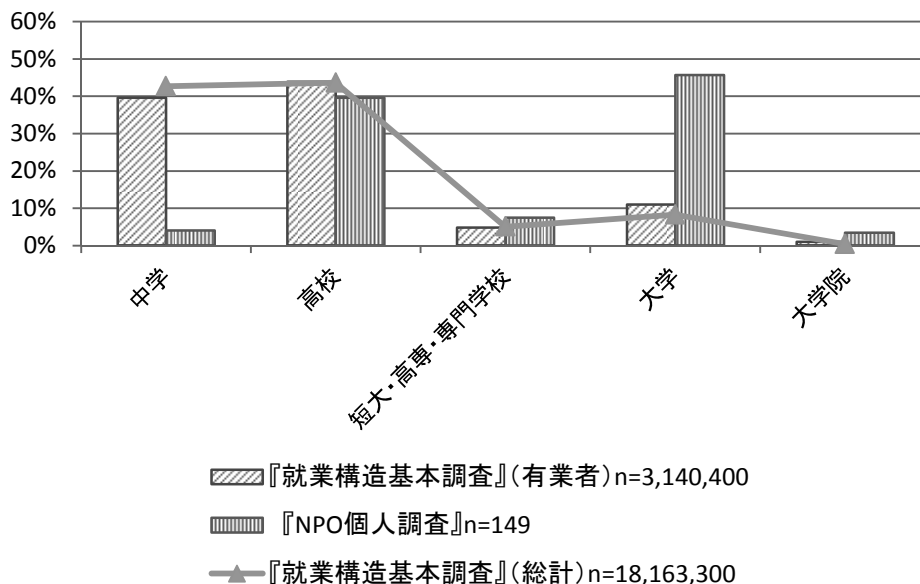


パネル B：学歴

60-69歳



70-84歳



出所：総務省『就業構造基本調査』、『NPO個人調査』よりそれぞれ筆者作成。

注：『就業構造基本調査』では60歳から84歳までのサンプルに限定している。

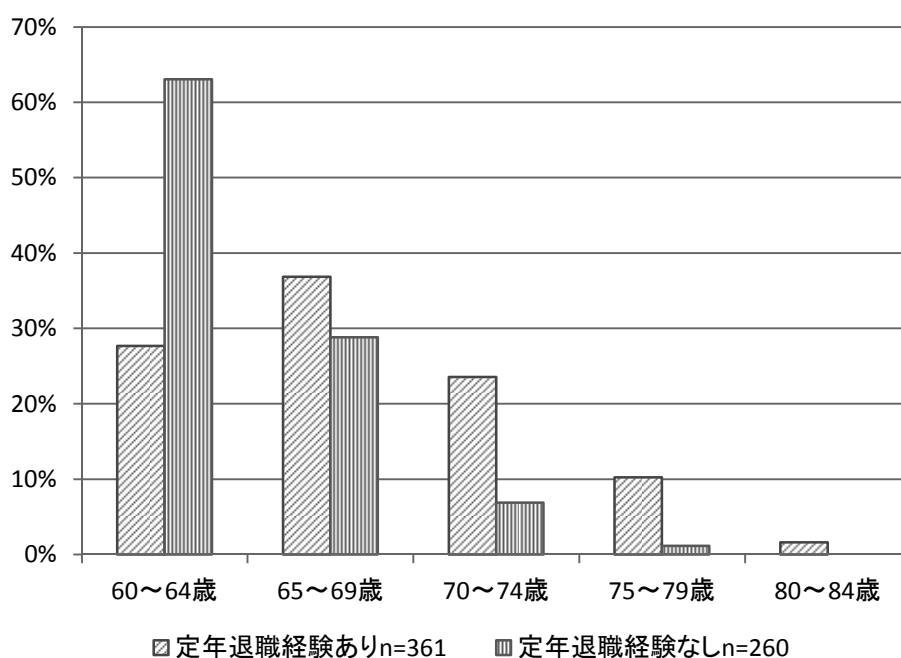
第6-3-2図では、定年退職経験の有無別での年齢（パネルA）と学歴（パネルB）分布の比較を示している。年齢について確認すると、定年退職経験なしのNPO活動者は60歳

台前半に集中しているのに対して、定年退職経験ありのNPO活動者は60歳台後半から70歳台前半に集中していることがわかる。一方で、学歴については両者に大きな違いは見られない。

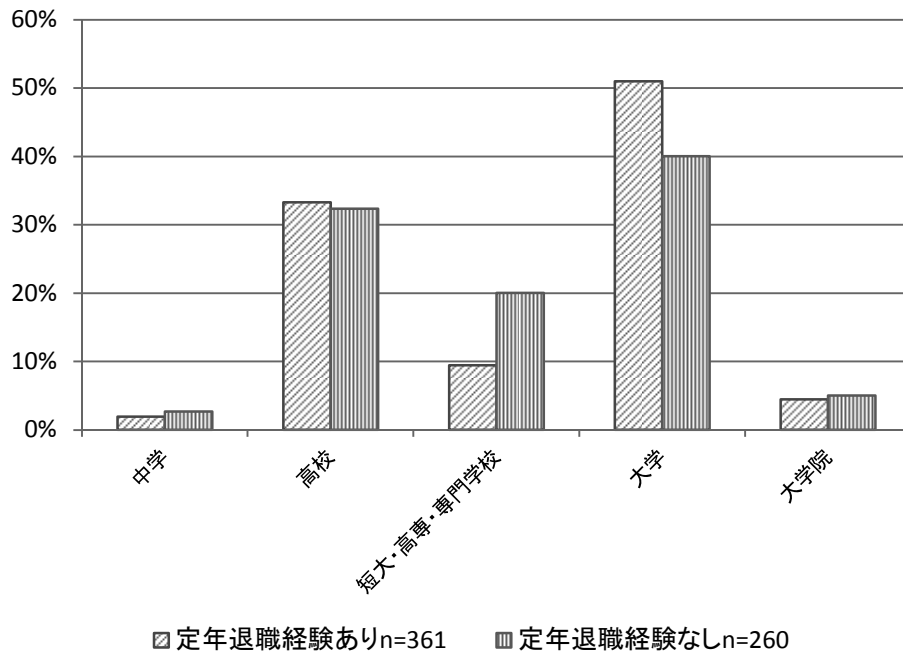
NPOでの活動形態は両者で違いが観察されるのであろうか。パネルCではフルタイム・パートタイム・ボランティアの3つの活動形態割合を表している。これをみると、定年退職経験ありの者はボランティアとして活動している割合が多く、定年退職経験なしの者はフルタイムやパートタイムの職員として活動している割合が多いことが分かる。定年退職経験ありの者の60%はボランティアとして活動しているのに対して、定年退職経験なしの者の44%はフルタイムの職員として活動している。フルタイムやパートタイムとして働いている者を職員というカテゴリーにまとめて、職員・ボランティアという区分で年齢と学歴の違いを確認しているのがパネルDとEである。学歴については両者に大きな違いは確認されないのに対して、年齢では60歳台前半で大きく異なっている。職員で活動する者と比べるとボランティアで活動する者の年齢分布は右へ偏っている。

第6-3-2図：分布比較

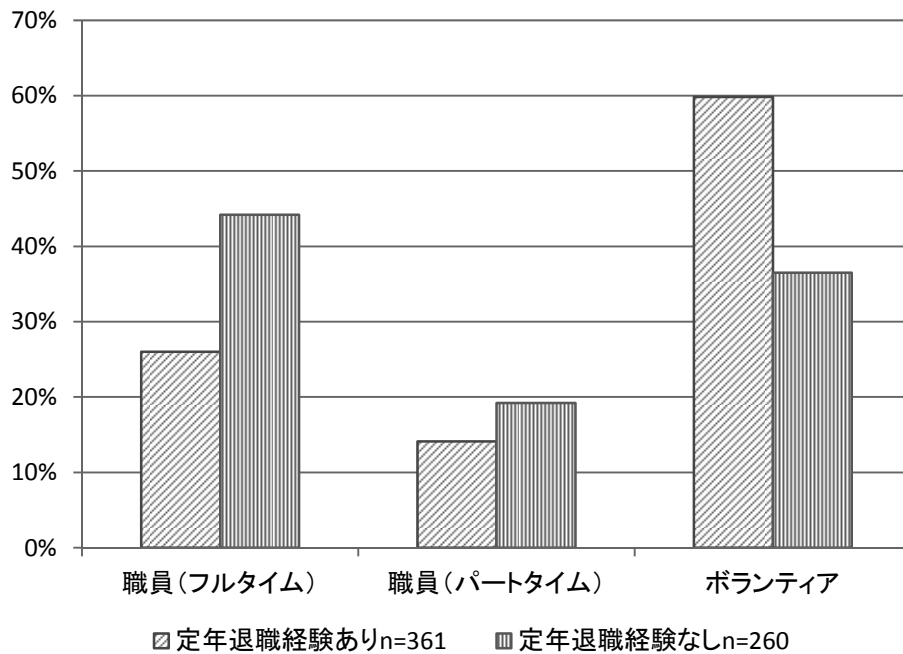
パネルA：定年退職経験別にみた年齢



パネル B：定年退職経験別にみた学歴

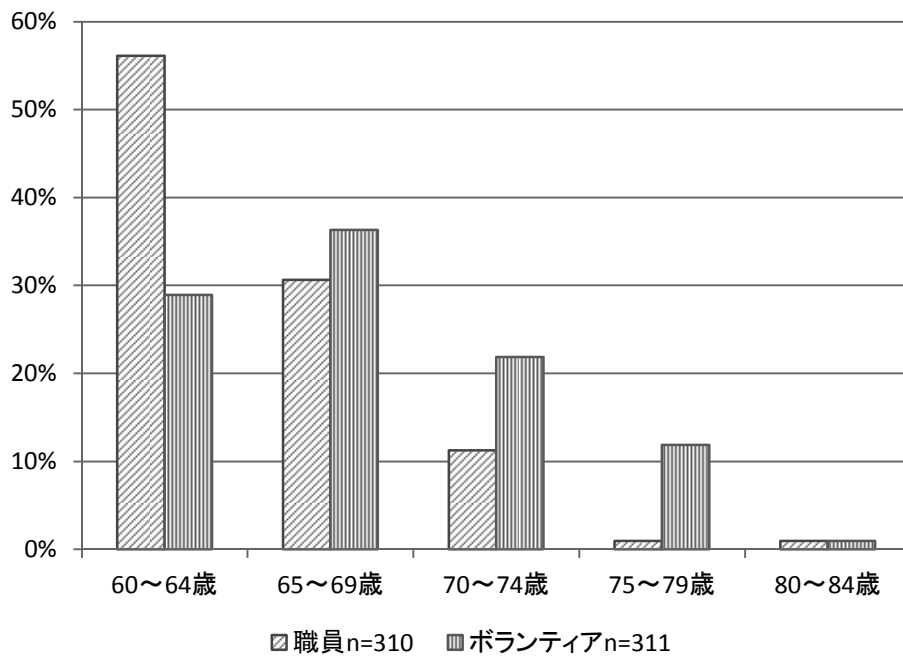


パネル C：定年退職経験別にみた現在の NPO 法人での活動形態

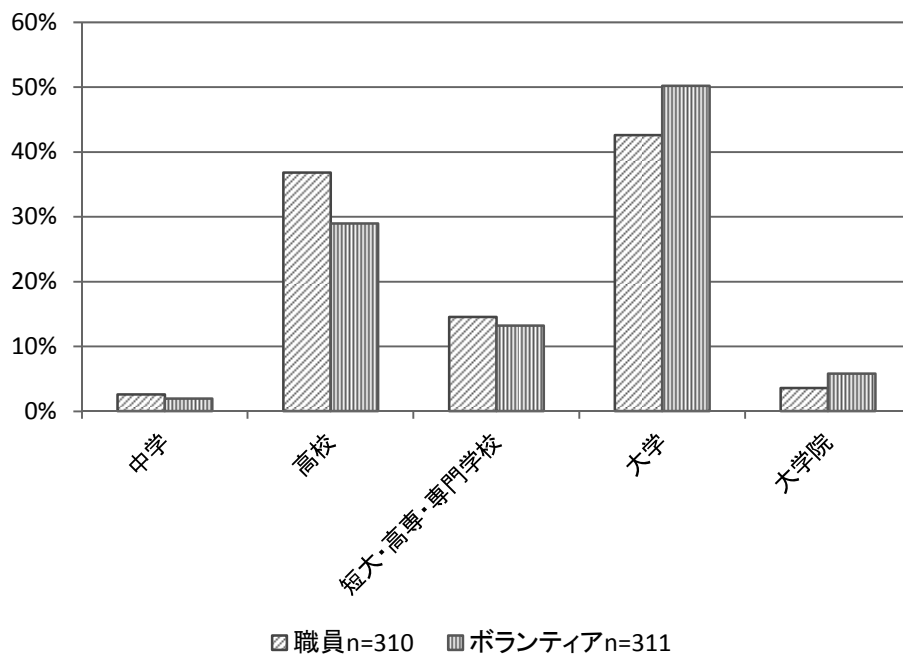




パネルD：現在のNPO法人での活動形態別にみた年齢



パネルE：現在のNPO法人での活動形態別にみた学歴

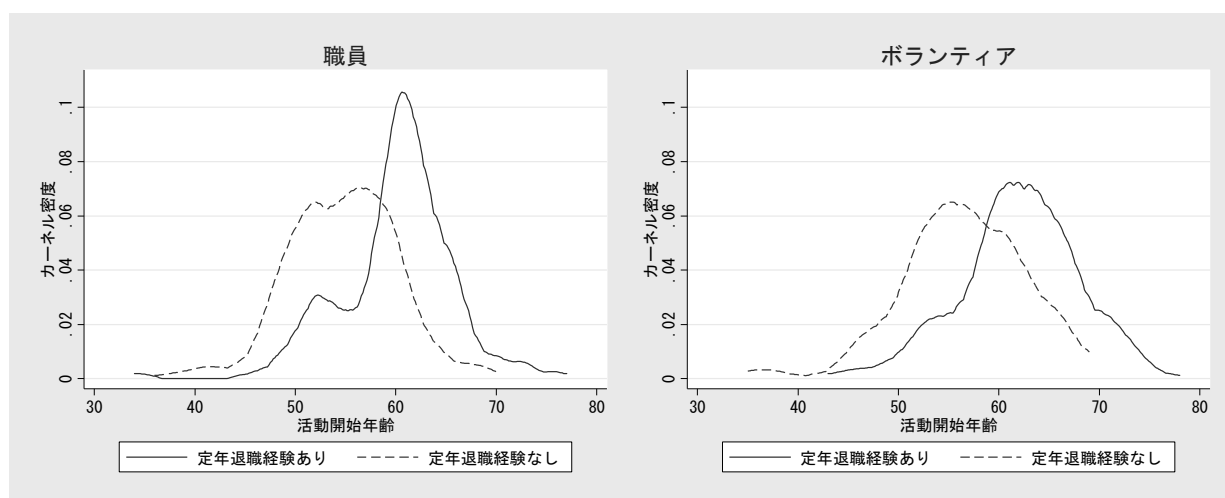


出所：『NPO個人調査』よりそれぞれ筆者作成。

## 2. 現在の NPO 法人での活動開始年齢

第 6-3-2 図のパネル A で示した 60 歳前半では定年退職経験なしの割合が多いという状況が発生する理由はいくつか考えられる。例えば、定年退職経験なしの者の多くは以前から NPO 法人で活動していたのかもしれない。一方で、定年退職経験ありの者は定年退職した後に NPO で活動し始めた人が多いのかもしれない。これらの理由を識別するには、NPO 法人での活動開始年齢を確認すればよいだろう。第 6-3-3 図は定年退職経験の有無別にみた活動開始年齢のカーネル分布である<sup>4</sup>。定年退職経験ありの場合の活動開始年齢の分布は定年退職経験なしの場合のその分布よりも大きく右に偏っている。この傾向は活動形態が職員でもボランティアでも変わらない。定年退職経験なしの活動開始年齢分布は 50 歳台でピークをむかえている。分析対象の高齢者は 60 歳以上であることから、その多くは昔から現在の NPO 法人で活動していたことになる。

第 6-3-3 図：現在の NPO 法人での活動開始年齢



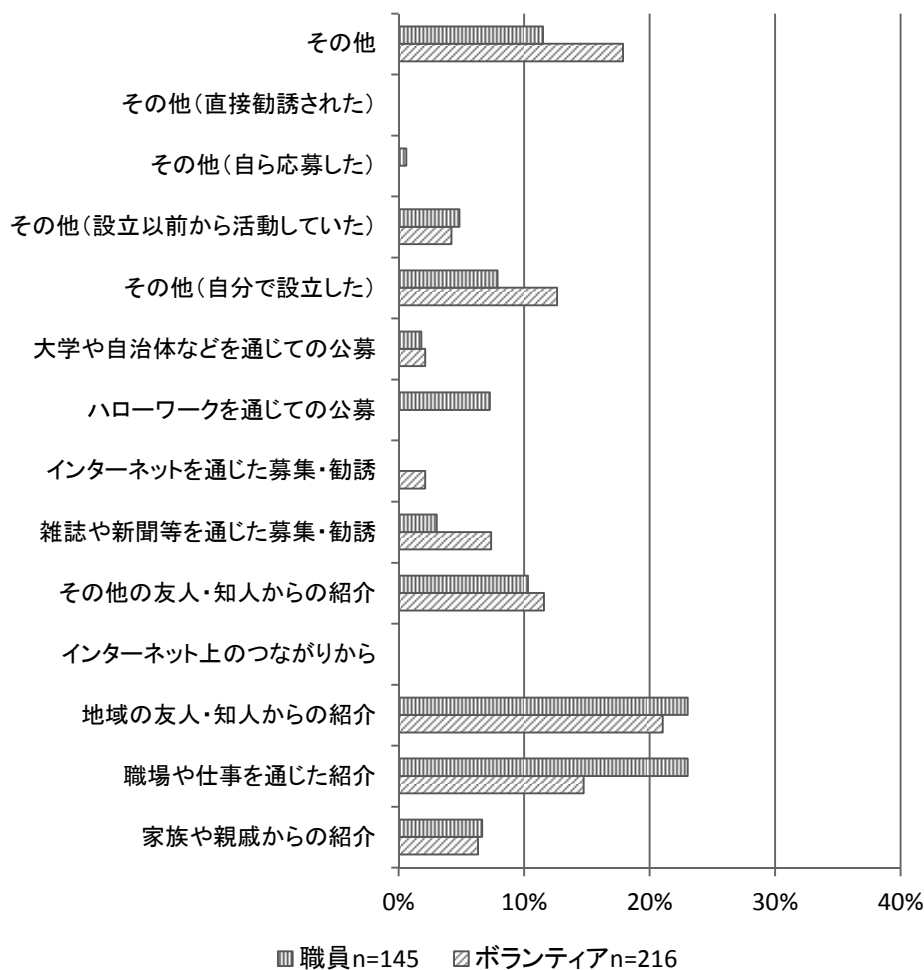
出所：『NPO 個人調査』よりそれぞれ筆者作成。

これに対して、定年退職経験ありの場合では活動開始年齢のピークは 60 歳以降となっている。さらに、職員のサンプルでは活動開始年齢が 61 歳ごろを過ぎると急激に低下するのに対して、ボランティアのサンプルでは 65 歳ごろまでピークを維持していることも観察できる。職員の場合とボランティアの場合とで活動開始年齢のピーク幅に差が生じている理由としては、職員とボランティアという活動形態の違いが影響している可能性がある。例えば、定年退職経験ありの人に対して現在の NPO 法人で活動を始めた直接のきっかけを聞いてみると（第 6-3-4 図）、「職場や仕事を通じた紹介」をそのきっかけと

<sup>4</sup> 変数  $x$  が  $x_0$  の時のカーネル密度推定量は  $\hat{f}(x_0) = \frac{1}{nh} \sum_{i=1}^n K\left(\frac{x_i - x_0}{h}\right)$  と表すことができる ( $h$  はバンド幅、 $K(\cdot)$  はカーネル関数を表す)。カーネル関数にはさまざまなものがあるが、本稿では Epanechnikov カーネルを使用している。

して挙げた割合は職員の場合が23%であるのに対してボランティアの場合は15%にとどまっている。また、職員の場合はハローワークを通じての公募（7%）もそのきっかけとなっており、NPOを定年退職直後からの就労の場と見なしている傾向が強いのかもしれない。

第 6-3-4 図：現在の NPO 法人で活動を始めた直接のきっかけ  
(定年退職経験ありサンプル)



出所：『NPO 個人調査』より筆者作成。

### 3. NPO 活動の内容と活動動機

それでは、高齢者はどういう分野の NPO で活動しているのだろうか。第 6-3-1 表には高齢者が活動する NPO の主要活動分野の割合をまとめている。なお、高齢者が活動する NPO の属性が NPO 全体（『NPO 団体調査』の結果）の属性と大きく異なっていないかを確認すると、「まちづくり・観光振興・農村漁村・中山間地域振興」分野で個人調査の結果が団体調査の結果（10.6%）をやや上回るものの、その他は大きく異なっていない。ただし、定年退職経験の有無別で見ると、活動分野の割合にも大きな違いが生じている。特

に、「健康・医療・福祉」の分野でその違いが顕著にみられる。定年退職経験がない者の60%は「健康・医療・福祉」を主要な活動分野とする NPO で活動しているのに対して、定年退職経験がある者は30%にとどまっている。

第 6-3-1 表：NPO 法人の主要な活動分野

	健康・医療・福祉	子どもの健全育成	学術, 文化, 芸術, スポーツ	まちづくり, 観光振興, 農村漁村・中山間地域振興	環境保全	国際協力	その他
団体調査(n=2530)	44.4%	9.0%	9.8%	10.6%	8.0%	3.2%	14.9%
個人調査(n=621)	43.5%	7.9%	8.7%	14.2%	9.5%	2.9%	13.4%
定年退職経験あり(n=361)	31.6%	8.3%	11.1%	19.1%	11.6%	2.8%	15.5%
定年退職経験なし(n=260)	60.0%	7.3%	5.4%	7.3%	6.5%	3.1%	10.4%

出所：『NPO 団体調査』・『NPO 個人調査』よりそれぞれ筆者作成。

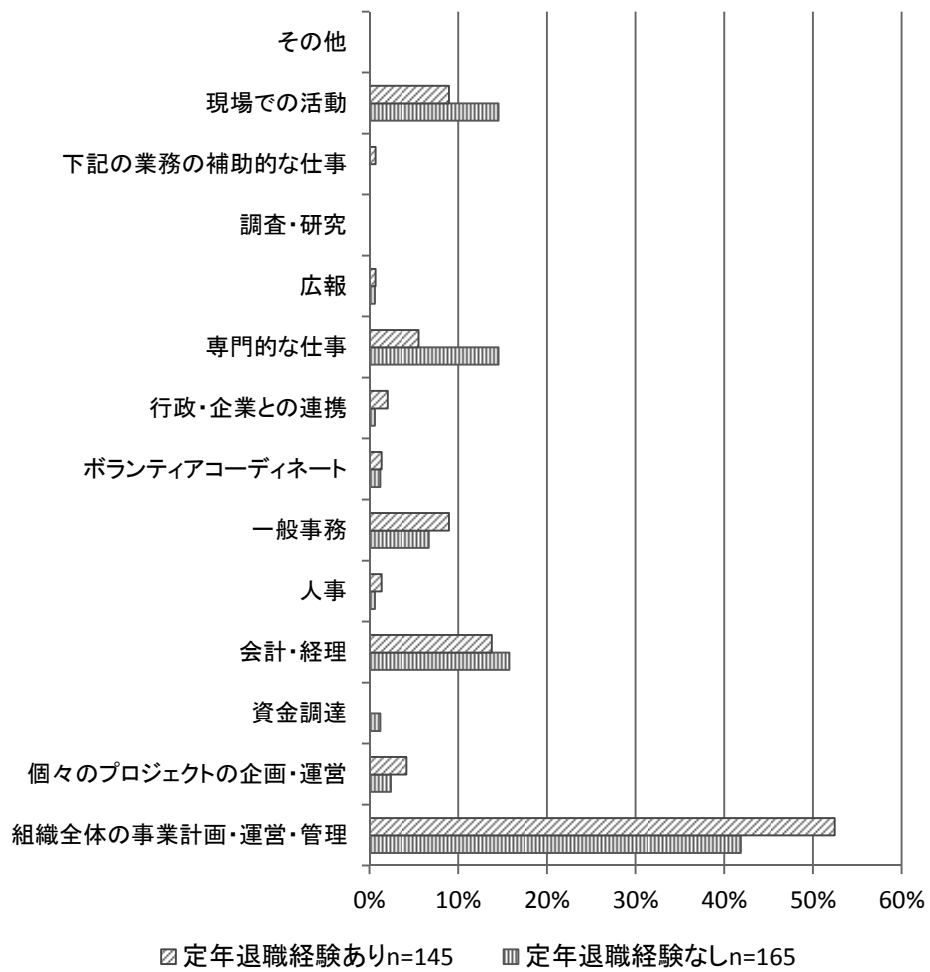
注：団体調査の結果はウエイト付けしており、個人調査の結果は分析で使用する質問にすべて回答したサンプルに限定している。

次に、高齢者が NPO でどのような活動をしているのかについて、具体的な内容を確認しよう。『NPO 個人調査』では「現在の NPO 法人であなたが行っている活動内容の中で主なものをひとつ答えてください（問 5）」という設問がある。その回答をまとめた第 6-3-5 図のパネル A と B をみると、高齢者の主な活動内容として最も多く挙げられるのが「組織全体の事業計画・運営・管理」である。ただし、これは『NPO 個人調査』の調査票が事務局長に優先して配布されていることを反映しているのかもしれない。本章の分析対象の 621 サンプルのうち 397 サンプルは事務局長である<sup>5</sup>。「組織全体の事業計画・運営・管理」は事務局長の重要な仕事のひとつと考えられる。そこで、事務局長以外のサンプルについての主な活動内容をまとめたのがパネル C と D である。これをみると最も多く挙げられる活動内容は「現場での活動」であり、定年退職経験がありボランティアとして活動している者の約半数が「現場での活動」を挙げている。一方で、定年退職経験なしの者が職員として活動している場合、専門的な仕事をしている割合も高いことがわかる。

<sup>5</sup> 回答者が事務局長の場合の年齢について『NPO 個人調査』のローデータ（回答者すべて）を確認すると、平均値は 57.8（標準偏差は 12.4）、最頻値は 65 歳（n=114）であった。本章での分析対象は年齢が 60 歳以上であるため、相対的に事務局長の割合は多くなる。

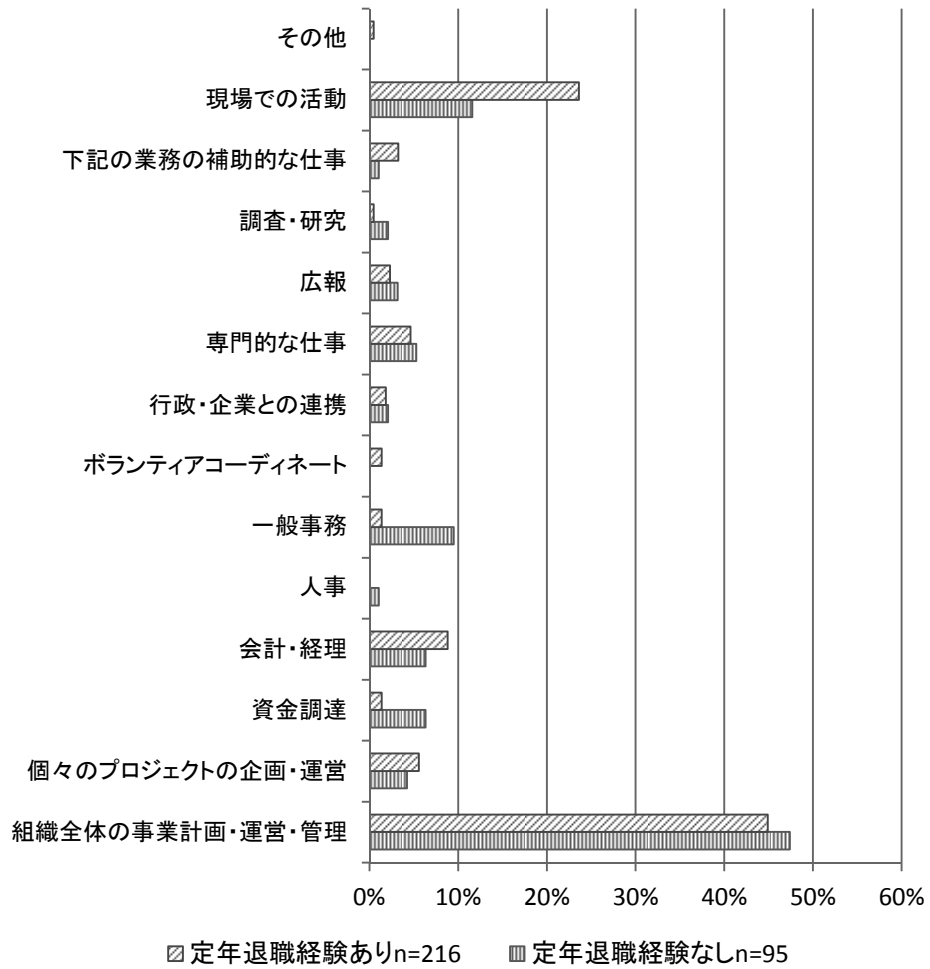
第 6-3-5 図：現在の NPO 法人での主な活動内容

パネル A：職員



第 6-3-5 図 (つづき)

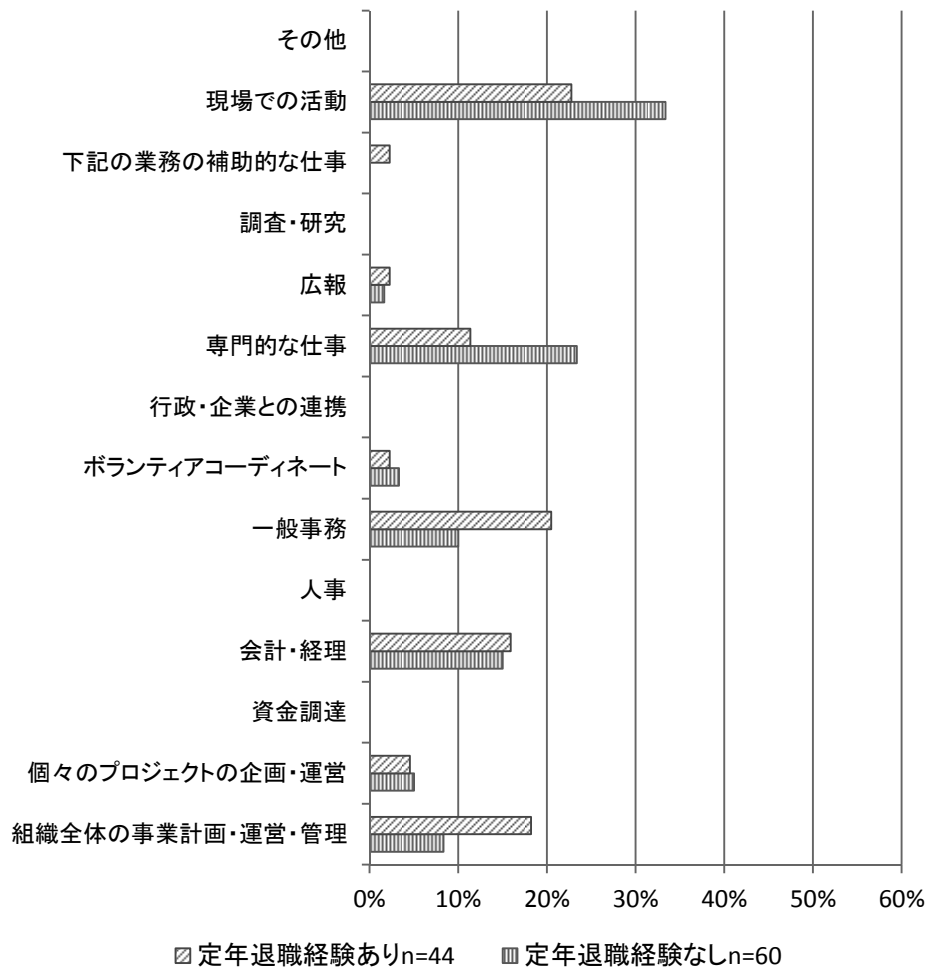
パネル B : ボランティア





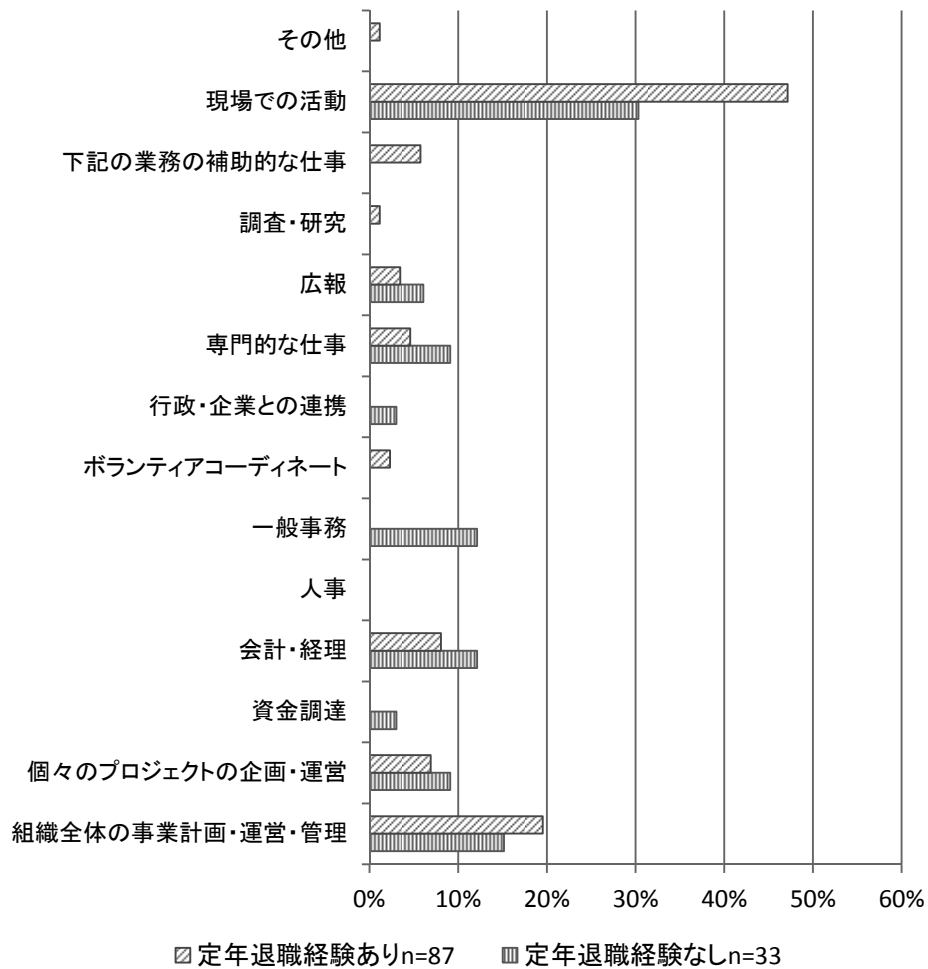
第 6-3-5 図 (つづき)

パネル C : 職員 (事務局長除く)



第 6-3-5 図 (つづき)

パネル D：ボランティア (事務局長除く)



出所：『NPO 個人調査』よりそれぞれ筆者作成。

ところで、NPO で活動する高齢者はどういう動機で活動を始めたのだろうか。『NPO 個人調査』では、12 項目の参加動機のあてはまり度について「あてはまる・ややあてはまる・あまりあてはまらない・あてはまらない」の 4 段階で尋ねている。そこで、これらの回答について「あてはまる・ややあてはまる」と回答した人の割合を第 6-3-6 図に表す。まず、職員 (パネル A) として活動する人とボランティア (パネル B) として活動する人との間で大きく異なっているのが、「収入を得るため」という動機である。ボランティアとは無給で行う非強制的な仕事であることから、収入を得るためにボランティアと

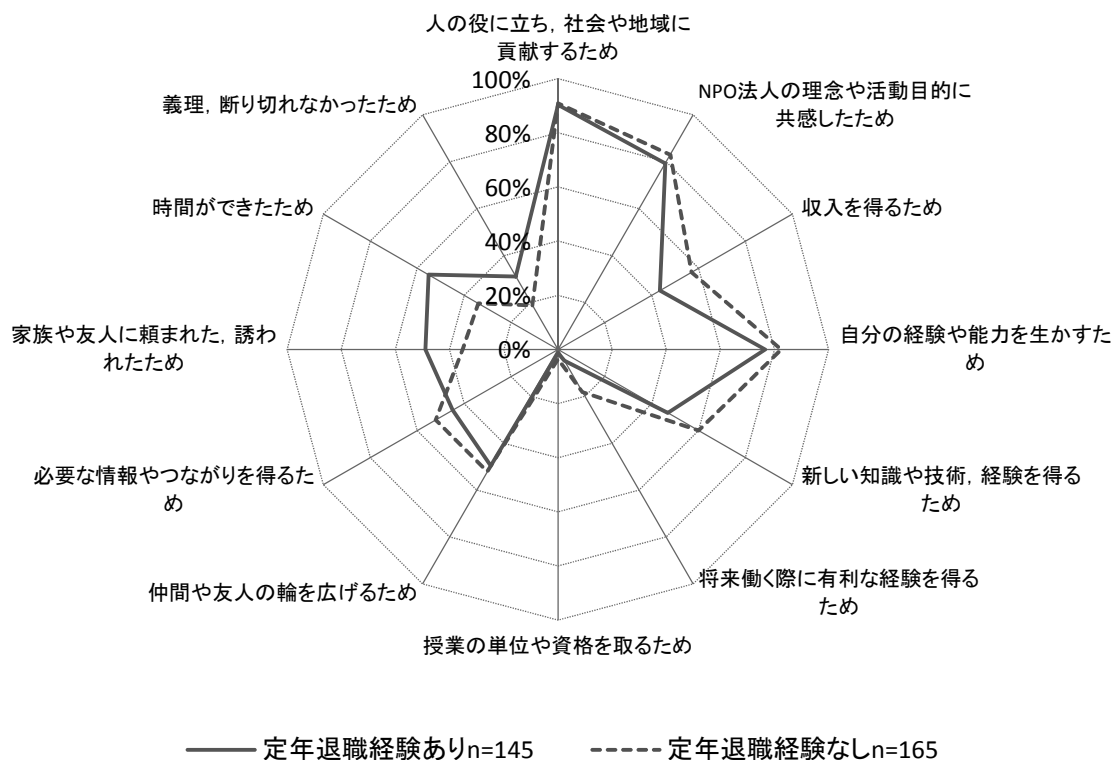
して活動する人はいない。

「人の役に立ち、社会や地域に貢献するため」や「NPO 法人の理念や活動目的に共感したため」など心理的な満足感を動機に挙げる人の割合は非常に高く、自分自身が社会に役立っているという満足感がボランティア活動への動機となるという先行研究の指摘と同じ傾向を示す。また、特にボランティアとして活動する者において「仲間や友人の輪を広げるため」を動機とする割合も高いという点は、Carpenter and Myers (2010) の指摘と一致している。

一方で、定年退職経験の有無に注目すれば「時間ができたため」という動機を挙げる割合が異なっていることがわかる。職員とボランティアともに、定年退職経験ありの者が時間の余剰を動機とする割合は定年退職経験なしの者がそれを動機とする割合の約 2 倍に達している。高齢者にとって定年退職後の時間の余剰が NPO への活動動機の大きな要素となっていることがうかがえる。

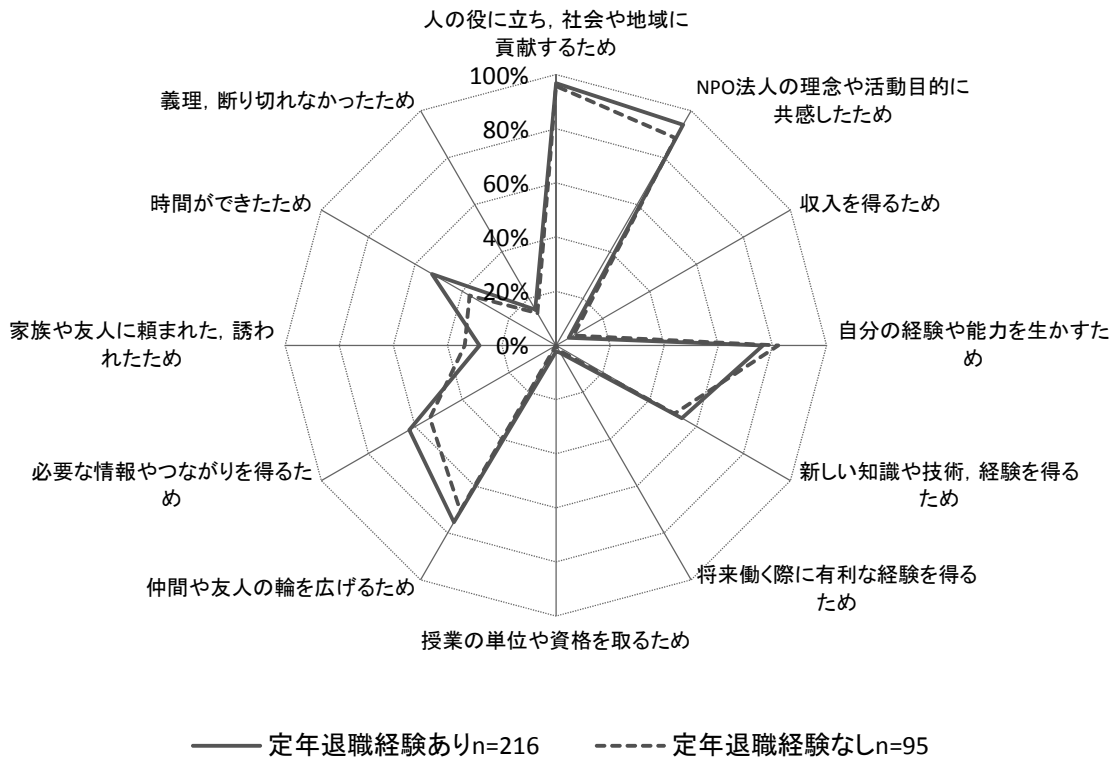
第 6-3-6 図：現在の NPO 法人で活動を始めた動機

パネル A：職員



第 6-3-6 図 (つづき)

パネル B：ボランティア

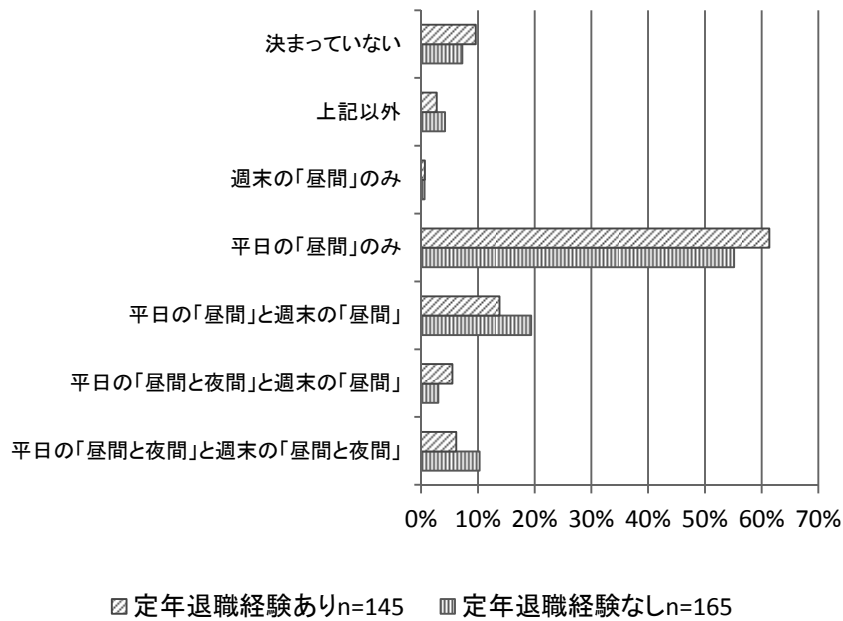


出所：『NPO 個人調査』よりそれぞれ筆者作成。

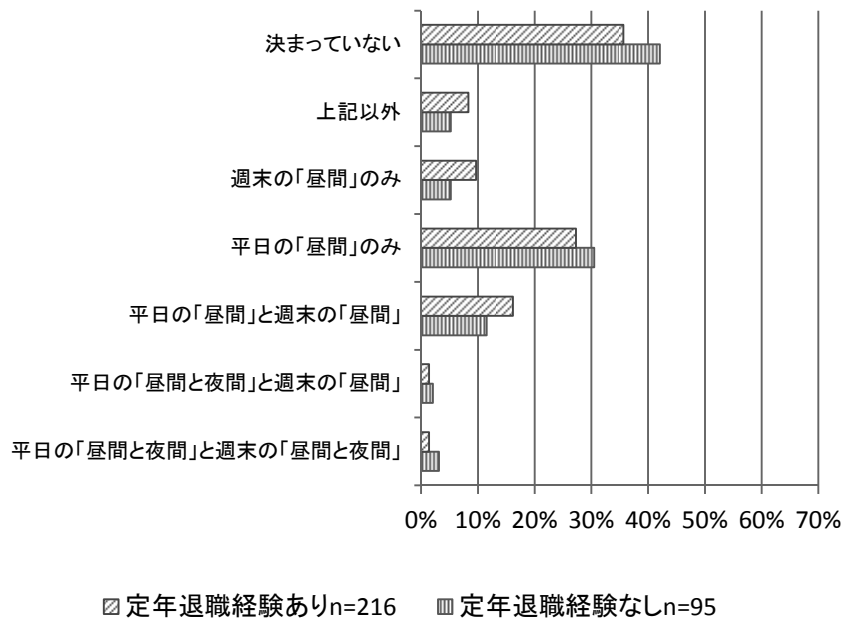
高齢期には時間制約にゆとりが出るにしても、いつどれぐらいの時間を NPO 活動に費やしているのだろうか。『NPO 個人調査』では、活動の曜日と時間帯についても尋ねている(問 6)。そこから得られた情報を用いて活動日と時間帯についてまとめたのが第 6-3-7 図である。職員として活動している場合、定年退職経験の有無に関係なく「平日の昼間のみ」に活動する人の割合が高い(約 60%)。それに対して、ボランティアとして活動している場合、定年退職経験の有無に関係なく「特に決まっていない」者の割合が高い(35%から 40%)。このことは彼(女)らの実際の活動時間の違いからも確認することができる。第 6-3-8 図では NPO での 1 ヶ月の実労働・活動時間のカーネル分布を示している。ボランティアの分布のピークは月 20 時間程度となっているのに対して、パートタイムの分布のピークは月 80 時間程度であり、フルタイムの分布では月 160 時間の部分に集中している。月 160 時間という回答の多さは、法定労働時間である週 40 時間を反映していると思われる。

第 6-3-7 図：現在の NPO 法人での活動日

パネル A：職員

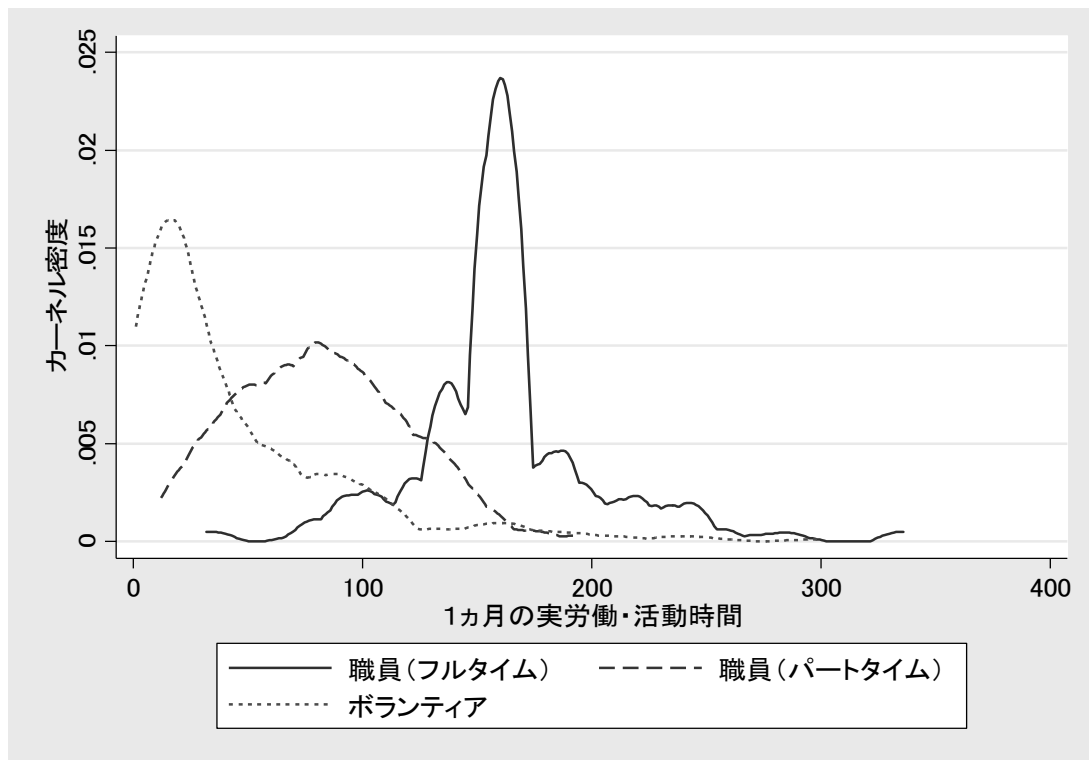


パネル B：ボランティア



出所：『NPO 個人調査』よりそれぞれ筆者作成。

第 6-3-8 図：現在の NPO 法人での 1 ヶ月の実労働・活動時間



出所：『NPO 個人調査』より筆者作成。

#### 4. 活動開始年齢と活動への関与度

定年退職という外生的な退職要因の経験の有無によって、現在の NPO 法人での活動開始年齢に差が生じていることを第 6-3-3 図で確認した。ここで、高齢者が NPO 活動を始めるタイミングとその後の NPO 活動への関与度との関係について議論したい。活動への関与度を測る方法としては、大きく分けて具体的な活動内容についての関与を直接尋ねるという“質”で捉える方法と活動時間の長さという“量”で捉える方法が考えられる。本章では“質”で捉える方法として「組織運営やミッションの方針決定」「組織の全般的な業務の管理」「個々のプロジェクトの管理・運営」への関与に関する設問を、“量”で捉える方法として「1 ヶ月の実労働・活動時間」の情報に注目して、それぞれ関与度を測ることにする。

人的資本理論によると、人的資本は一般的なものと企業特長的なものに分かれる。前者の一般的人的資本とは他の企業においても有用な“一般的”な技能である。これに対して後者は各企業特有の技能となるため、“企業特長的”な技能は他の企業では有用とはならない。これらの技能の違いは賃金プロファイルの差として現れると考えられる。企業特長的な技能がより求められる状況では、賃金は勤続年数とともに上がることになる。

NPO での活動内容（仕事内容）の多くが一般的な技能のみを必要とするものであるなら

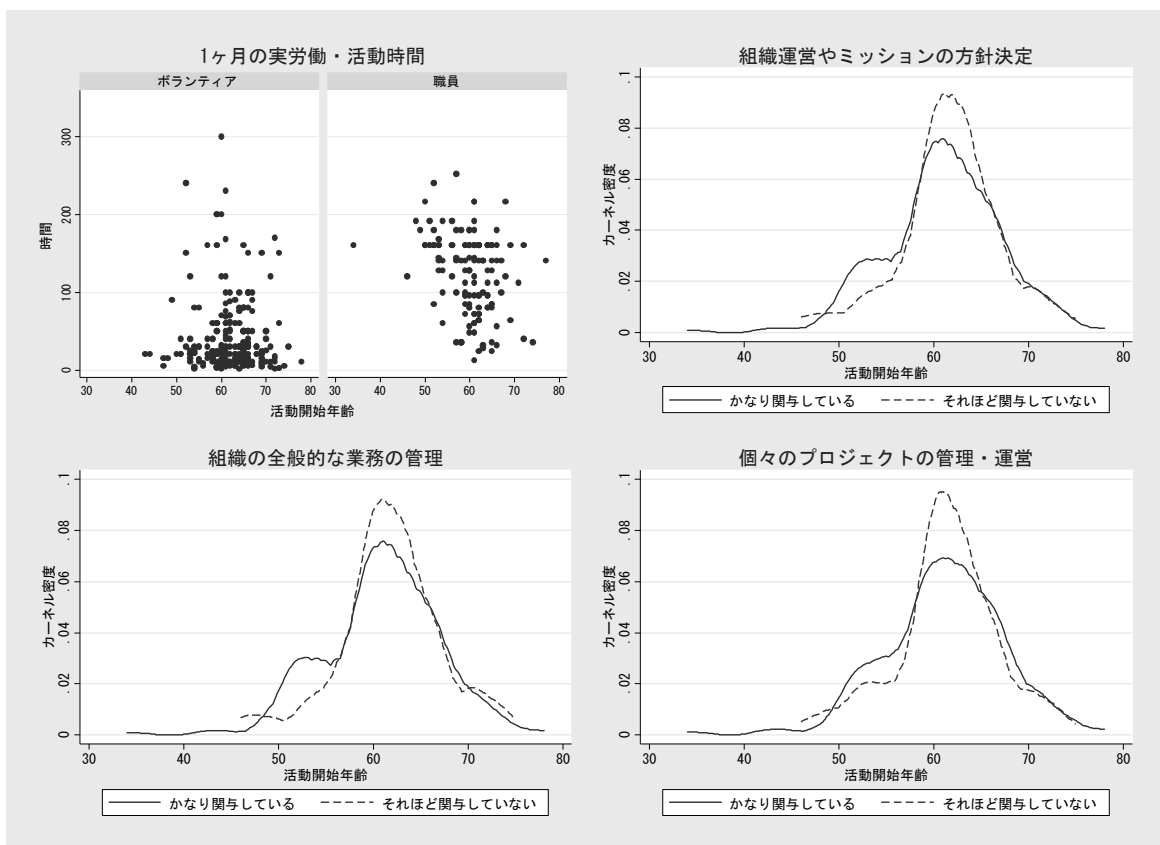


ば、NPOで活動し始めるタイミングの早さ（遅さ）そのものがNPOでの活動成果（NPO活動への関与度）に影響する可能性は小さいだろう。なぜならば、一般的な技能は当該NPO以外でも蓄積可能なものであるからである。しかし、NPOでの活動内容の多くにおいて企業特種的な技能が必要であるならば、当該NPOでの活動期間の長さがNPOでの活動成果に影響を及ぼすことになるだろう。NPOの有給職員について賃金関数を推定した浦坂（2006）は、2005年に実施された『NPO活動と就業に関する実態調査』のマイクロデータを用いて、勤続年数とみなせる現在のNPOでの活動年数が賃金に正の影響を与えていることを示している。この結果は、NPOでの活動に対して勤続年数（活動年数）の影響が小さくないことを示唆している。

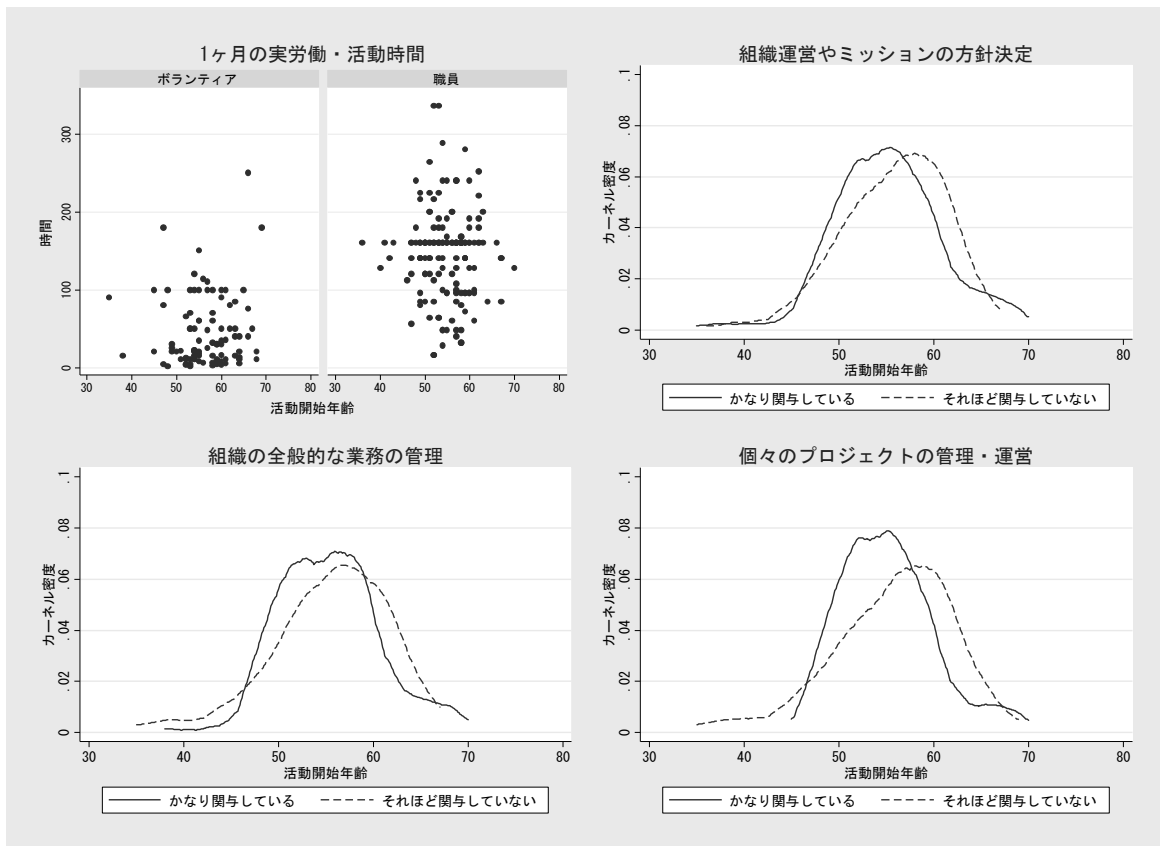
高齢者があるNPOで活動を開始する状況を考えると、彼（女）の活動年数をより長くするためには、なるべく早く当該NPOで活動し始めることが求められる。よって、活動開始年齢の早さ（遅さ）はNPO活動への関与度に正（負）の影響を与えることが予想される。第6-3-9図は、活動時間と活動開始年齢との散布図と、NPO活動の管理や運営への関与の有無別にみた活動開始年齢のカーネル分布をそれぞれ示したものである。

第6-3-9図：現在のNPO法人での活動開始年齢と活動への関与度との関係

パネルA：定年退職経験あり



パネル B：定年退職経験なし



出所：『NPO 個人調査』よりそれぞれ筆者作成。

活動時間と活動開始年齢との関係を見ると、定年退職経験の有無に関係なく両者に明確な相関は確認されない。それに対して、NPOでの管理や運営への関与の有無に注目すると、明確な違いが確認される。定年退職経験なしの場合（パネル B）では、「組織運営やミッションの方針決定」「組織の全般的な業務の管理」「個々のプロジェクトの管理・運営」の各項目について「かなり関与している」者のほうが「それほど関与してしない」者よりも分布が明らかに左へ偏っていることが分かる。すなわち、「かなり関与している」者のほうが活動開始年齢は早いということになる。これに対して、定年退職経験ありの場合（パネル A）をみると、「組織運営やミッションの方針決定」「組織の全般的な業務の管理」「個々のプロジェクトの管理・運営」の各項目とも分布の明確な偏りは確認されない。しかしながら、「それほど関与していない」者は 60 歳前半層で「かなり関与している」者を上回っている一方で、「かなり関与している」者は 50 歳前半で「それほど関与していない」者を大きく上回っている。これらの結果から、定年退職経験の有無に関わらず、活動開始年齢の早さが管理や運営への関与度に対して正の影響を与えていることが示唆される。続く第 4 節では、この両者の関係について推定モデルを用いて詳細な分析を行う。

## 第4節 NPO 活動開始年齢が活動への関与度に与える影響

### 1. 推定モデル

現在の NPO 法人での活動開始年齢が活動時間と NPO の運営や管理への関与度に与える影響を確認するために、『NPO 個人調査』と『NPO 団体調査』のマイクロデータをマージしたデータセットを用いて推定する。活動時間と NPO の運営や管理への関与度が以下の式でそれぞれ表現できるとする。

$$h_i = \alpha_h \text{Start}_i + X_i \beta_h + Z_j \gamma_h + e_{hi} \quad (1)$$

$$\begin{aligned} y_i^* &= \alpha_y \text{Start}_i + X_i \beta_y + Z_j \gamma_y + e_{yi} & (2) \\ y_i &= 1 \quad \text{if } y_i^* > 0 \\ &= 0 \quad \text{if } y_i^* \leq 0 \end{aligned}$$

$h_i$  は高齢者  $i$  の NPO における 1 ヶ月の実労働・活動時間を表す。 $y_i^*$  は高齢者  $i$  の NPO の運営や管理への関与度を表す潜在変数であり、 $y_i = 1$  の場合は「かなり関与する」、 $y_i = 0$  の場合は「それほど関与しない（やや関与する・あまり関与しない・関与しない）」ことを表す。 $\text{Start}_i$  は現在の NPO での高齢者  $i$  の活動開始年齢である。 $X_i$  には高齢者  $i$  の活動動機や観察可能な個人属性を表す変数が含まれる。また、 $Z_j$  は高齢者  $i$  が活動する NPO 団体  $j$  の観察可能な属性を示している。また、誤差項  $e_{hi}$  と  $e_{yi}$  はそれぞれ平均がゼロ、分散が  $\sigma^2$  の正規分布に従っているとす。ただし、サンプルは NPO で活動している人のみであり (1) 式に含まれる活動時間には  $h_i > 0$  の条件がつくので、(1) 式の推定には切断回帰モデル (Truncated Regression Model) を用いる。注目する係数は  $\alpha$  である。現在の NPO 法人での活動年数が長く (活動開始が早く) なければなるほど活動への関与度が増すならば、 $\alpha$  の符号はマイナスとなる。

第 6-4-1 表：記述統計量

サンプルサイズ=621	平均	標準偏差	最小	最大
1ヶ月の実労働・活動時間	89.88	69.04	1	336
「組織運営やミッションの方針決定」への関与	0.63	0.48	0	1
「組織の全般的な業務の管理」への関与	0.62	0.49	0	1
「個々のプロジェクトの管理・運営」への関与	0.49	0.50	0	1
活動開始年齢	58.79	6.51	34	78
定年退職経験ダミー	0.58	0.49	0	1
職員ダミー	0.50	0.50	0	1
男性ダミー	0.67	0.47	0	1
年齢	66.25	4.75	60	82
活動動機ダミー				
社会・地域に貢献	0.94	0.25	0	1
理念に共感	0.87	0.34	0	1
収入確保	0.28	0.45	0	1
経験・能力を生かす	0.79	0.41	0	1
知識・経験を得る	0.53	0.50	0	1
仲間・友人の輪を広げる	0.62	0.48	0	1
情報・つながりを得る	0.54	0.50	0	1
家族・友人に頼まれた	0.36	0.48	0	1
時間ができた	0.46	0.50	0	1
義理・断り切れなかった	0.20	0.40	0	1
短大・高専・専門学校以上卒ダミー	0.65	0.48	0	1
介護経験ダミー	0.57	0.50	0	1
家族にボランティア経験者ありダミー	0.36	0.48	0	1
持ち家ダミー	0.89	0.31	0	1
資格ダミー1	0.28	0.45	0	1
資格ダミー2	0.15	0.36	0	1
資格ダミー3	0.21	0.41	0	1
資格ダミー4	0.71	0.46	0	1
所属団体の活動分野ダミー1	0.43	0.50	0	1
所属団体の活動分野ダミー2	0.08	0.27	0	1
所属団体の活動分野ダミー3	0.09	0.28	0	1
所属団体の活動分野ダミー4	0.14	0.35	0	1
所属団体の年間収入額(万円)	3539.00	6761.48	0	61374
所属団体活動従事者に占めるボランティア割合	0.62	0.43	0	1

推定で用いる変数の記述統計量を第 6-4-1 表に示している。管理や運営への関与度を確認すると、「組織運営やミッションの方針決定」にかなり関与している割合は 63%、「組織の全般的な業務の管理」にかなり関与している割合は 62%、「個々のプロジェクトの管理・運営」にかなり関与している割合は 49%となっている。ただし、分析対象の 621 サンプルのうち 397 サンプルが事務局長であることに注意しなければいけないだろう。事務局長は活動への関与度がより高い立場であることは容易に想像される。そこで、(1) 式と (2) 式の推定では、事務局長を除くサンプルを用いた推定も追加的に行い、事務局長以外の立場で活動する者についても同じ効果が観察されるかを確認する。

分析で用いるデータセットは現在 NPO 活動に参加する高齢者が対象となるため、脱落サンプル（サンプルセレクションバイアス）の影響が含まれている可能性は残されている。もし、NPO で活動する人の定着率が低いならば、あまり熱心でない人が途中で辞めて結果として活動に熱心な人がサンプルに残るという状況になるだろう。この場合、活動開始年齢の効果を過大評価していることになる。しかしながら、労働政策研究・研修機構（2015）が報告するように、『NPO 団体調査』の NPO 法人での職員・ボランティア定着率に関して「職員やボランティアの定着率の向上」が課題であると回答する法人の割合は全体の 10%と少ない<sup>6</sup>。

## 2. 推定結果と考察

(1) 式と (2) 式の推定モデルに関して限界効果を計算した結果を第 6-4-2 表に示している。(1a) 列から (4a) 列は事務局長を含むサンプルを使った結果である。なお、限界効果は説明変数が連続変数の場合には平均値で評価した値を、ダミー変数の場合にはダミー変数が 0 から 1 へ変化した場合の確率の変化をそれぞれ表している。1 ヶ月の実労働・活動時間 ((1a) 列) に対する活動開始年齢の限界効果はマイナスであり統計的に有意であることが確認される。活動開始が早いほど活動時間は長くなることがわかる。また、定年退職経験ダミーの限界効果がマイナスであることも統計的に有意に確認される。定年退職そのものは活動時間に対してマイナスの影響を与えているようである。

一方で、管理や運営への関与に注目すると、組織運営やミッションの方針決定への関与度 ((2a) 列) と組織の全般的な業務の管理 ((3a) 列) では、活動開始年齢の限界効果はマイナスであり統計的に有意である。それに対して、個々のプロジェクトの管理・運営への関与度 ((4a) 列) では、活動開始年齢の限界効果は統計的に有意に観察されない。これら 3 つの項目の内容を比較すると、前者 2 つは「組織全体」に関することであることから、活動開始年齢の低さは「組織全体」に関わる業務への関与度の向上に影響を与えていると解釈できる。これに対して、後者は「個別」の事案に関することであり、前者 2 つと比較して業務の範囲は相対的に狭いと予想される。活動開始年齢の限界効果が非有意であるという結果は、相対的に狭い範囲の業務については活動開始年齢の低さは重要な要素となっていないということを表しているのかもしれない。一方で、定年退職経験ダミーの限界効果はマイナスであるものの統計的に有意には観察されない。定年退職そのものが管理や運営に対する関与度に対して影響を与えているわけでないということが示唆される。

その他の変数の影響を確認しよう。女性よりも男性がより管理や運営への関与度が高いことが統計的に有意に確認される。また、(活動開始年齢を一定としても) 高齢になる

<sup>6</sup> 若年層が多い NPO 法人では「職員・ボランティアの定着率の向上」を課題としてあげる割合が 17%と高くなっている。



ほど活動時間や管理・運営への関与度が増加することも統計的に有意に観察される。ただし、この年齢のプラスの効果は事務局長の効果を抑えているのかもしれない。

活動動機の違いの影響に注目すると、「時間ができた」ことを動機とした者はそうでない者よりも活動への関与度が低下することを統計的に有意に観察できる。一方、「義理・断り切れなかった」ことが動機となった者はそうでない者よりも管理や運営への関与度が高まることを統計的に有意に確認できる。この効果は個々のプロジェクトの管理・運営への関与に対して最も大きくなっている。この結果はFreeman (1997) が指摘した人間関係に基づく依頼や勧誘によるきっかけは、ボランティア活動をするかしないかという選択だけでなくどのぐらい活動へ質的に関与するかという決定の重要な要素となっているということを示唆している。また、「理念に共感した」ことを動機に挙げた者はそうでない者よりも「組織全体」に関する活動への関与度（(2a) 列と (3a) 列）が高いことも統計的に有意に観察される。そして、「収入確保」を動機に挙げる人はそうでない者よりも活動時間（(1a) 列）が長くなることが統計的に有意に観察される。

事務局長以外の者に注目した場合、これまで得た推定結果は大きく異なるのだろうか。第 6-4-2 表の (1b) 列から (4b) 列が事務局長を除いたサンプルでの結果である。活動時間に対する参加動機の効果について、事務局長を含むサンプルを用いた結果（(1a) 列）と比較すると、参加動機が「収入確保」場合以外は統計的に有意な影響が観察されず、年齢も統計的に有意ではない。一方、活動開始年齢の影響は、事務局長を含んだサンプルでの結果と同じく統計的に有意に確認することができる。事務局長以外の立場として活動する者においても、活動開始年齢の低さは活動時間を増加させる効果をもっていることがわかる。さらに、活動開始年齢の（平均値で評価した）限界効果の絶対値は事務局長を含まない場合（-2.024）のほうが大きい。

次に、管理や運営への関与度に対する参加動機の効果について事務局長を含むサンプルを用いた結果（(2a) 列から (4a) 列）と比較すると、参加動機が「理念に共感した」場合以外は統計的に有意な影響が観察されない。「時間ができた」ことを動機とした者はそうでない者よりも活動への関与度が低下することも統計的に有意には確認されない。また、年齢も統計的に有意な影響は見られない。一方で、活動開始年齢の影響は、事務局長を含むサンプルを用いた結果と同様に、「組織運営やミッションの方針決定」（(2a) 列）と「組織の全般的な業務の管理」（(3a) 列）において統計的に有意に確認することができる。事務局長以外の立場として活動する者においても、活動開始年齢の低さが「組織全体」に関する管理・運営への関与度を高める効果をもっていることがわかる。また、「組織運営やミッションの方針決定」（2a）に注目すれば、活動開始年齢の（平均値で評価した）限界効果の絶対値は事務局長を含まない場合（-0.023）のほうが事務局長を含む場合（-0.016）よりも大きい。事務局長以外の者が「組織運営やミッションの方針決定」へ関与するかどうかに対して活動開始年齢がより大きな影響を持つようである。



第 6-4-2 表：推定結果 (NPO 活動の関与度に与える影響)

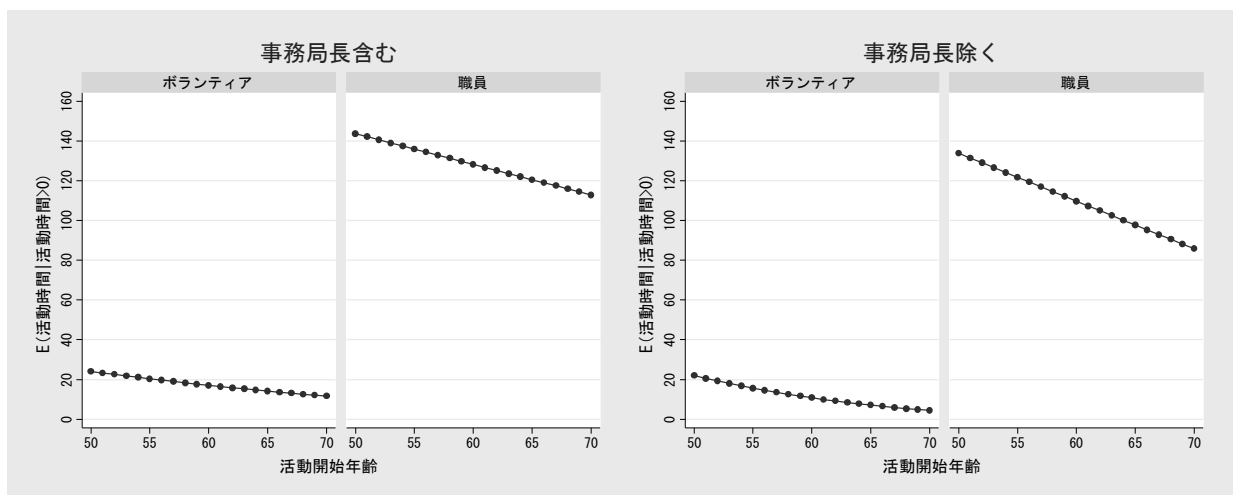
	(1a)		(2a)		(3a)		(4a)		(1b)		(2b)		(3b)		(4b)	
	切断回帰モデル		事務局長含む		プロビットモデル		事務局長除く		切断回帰モデル		組織運営やミッションの方針決定		組織の全般的な業務の管理		個々のプロジェクトの管理・運営	
	活動時間	限界効果	活動時間	限界効果	活動時間	限界効果	活動時間	限界効果	活動時間	限界効果	活動時間	限界効果	活動時間	限界効果	活動時間	限界効果
活動開始年齢	-1.298 **	[0.558]	-0.016 ***	[0.005]	-0.015 ***	[0.005]	-0.006	[0.005]	-2.024 **	[0.836]	-0.023 ***	[0.007]	-0.014 **	[0.006]	0.003	[0.006]
定年退職経験ダミー	-11.751 *	[7.074]	-0.055	[0.052]	-0.086	[0.052]	-0.066	[0.052]	-20.576 *	[11.168]	0.039	[0.087]	-0.048	[0.082]	-0.035	[0.081]
職員ダミー	94.534 ***	[7.763]	-0.001	[0.061]	0.155 **	[0.061]	0.058	[0.064]	72.28 ***	[10.172]	-0.114	[0.098]	0.008	[0.091]	-0.027	[0.091]
男性ダミー	7.989	[5.993]	0.272 ***	[0.054]	0.250 ***	[0.054]	0.157 ***	[0.053]	0.379	[10.466]	0.242 ***	[0.081]	0.243 ***	[0.077]	0.101	[0.077]
年齢	1.921 **	[0.920]	0.024 ***	[0.006]	0.025 ***	[0.006]	0.011 *	[0.006]	-0.285	[1.311]	0.015	[0.010]	0.012	[0.009]	-0.002	[0.009]
活動動機ダミー																
社会・地域貢献	13.191	[11.129]	-0.003	[0.085]	-0.019	[0.088]	0.105	[0.089]	17.494	[11.832]	-0.007	[0.188]	0.035	[0.151]	-0.046	[0.145]
理念に共感	7.884	[7.555]	0.129 *	[0.067]	0.140 **	[0.067]	0.068	[0.066]	-1.615	[11.041]	0.182 ***	[0.070]	0.127 *	[0.070]	0.100	[0.077]
収入確保	18.802 ***	[6.454]	-0.088	[0.056]	-0.066	[0.056]	-0.098 *	[0.056]	24.17 ***	[9.047]	-0.000	[0.086]	0.085	[0.082]	-0.014	[0.074]
経験・能力を生かす	1.239	[6.969]	0.130 **	[0.054]	0.112 **	[0.054]	0.038	[0.053]	-5.609	[8.471]	0.062	[0.062]	0.188 ***	[0.063]	0.106 *	[0.060]
知識・経験を得る	-4.529	[6.205]	-0.141 ***	[0.047]	-0.095 **	[0.047]	-0.015	[0.048]	-16.162 *	[8.623]	-0.125 *	[0.076]	-0.041	[0.066]	-0.049	[0.066]
仲間・友人の輪を広げる	-10.696	[6.531]	0.053	[0.052]	0.014	[0.052]	0.021	[0.052]	3.07	[8.587]	0.003	[0.085]	0.025	[0.075]	-0.023	[0.076]
情報・つながりを得る	0.534	[6.446]	0.075	[0.050]	0.035	[0.051]	0.034	[0.052]	-16.511 *	[8.645]	0.069	[0.079]	0.040	[0.071]	0.048	[0.067]
家族・友人に頼まれた	-12.742 **	[5.840]	-0.081 *	[0.047]	-0.043	[0.047]	-0.096 **	[0.048]	-1.685	[7.839]	-0.028	[0.071]	-0.055	[0.062]	-0.007	[0.066]
時間ができた	-14.166 **	[5.756]	-0.133 ***	[0.044]	-0.126 ***	[0.044]	-0.105 **	[0.044]	-4.104	[8.743]	0.005	[0.071]	-0.009	[0.064]	-0.020	[0.060]
義理・断り切れなかった	6.268	[6.919]	0.098 *	[0.052]	0.128 **	[0.052]	0.178 ***	[0.057]	1.49	[10.524]	0.095	[0.118]	0.030	[0.100]	0.133	[0.105]
短大・高専・専門学校以上卒ダミー	4.011	[6.111]	0.026	[0.047]	0.070	[0.048]	0.063	[0.047]	-0.833	[8.932]	0.076	[0.076]	0.058	[0.068]	0.132 **	[0.057]
介護経験ダミー	-4.959	[5.536]	0.079 *	[0.043]	0.035	[0.043]	0.026	[0.043]	0.975	[8.157]	0.059	[0.066]	0.031	[0.060]	0.121 **	[0.058]
家族にボランティア経験者ありダミー	6.375	[5.692]	0.040	[0.044]	0.041	[0.044]	0.053	[0.044]	-0.734	[8.485]	0.086	[0.079]	0.065	[0.070]	0.034	[0.066]
持ち家ダミー	-13.456	[8.560]	-0.059	[0.062]	-0.016	[0.067]	-0.146 **	[0.066]	-22.124 *	[11.549]	-0.116	[0.116]	-0.001	[0.098]	-0.104	[0.092]
サンプルサイズ	621	621	621	621	621	621	621	621	224	224	224	224	224	224	224	224
McFadden's Index			0.14		0.12		0.07		0.12		0.26		0.19		0.12	
Wald検定 H <sub>0</sub> : 定数項以外の係数がすべてゼロ	329.83 ***	-3163.2	102.9 ***	-351.0	95.2 ***	-363.0	61.5 ***	-399.2	246.41 ***	-1060.5	78.61 ***	-102.8	56.54 ***	-104.5	44.82 **	-108.6
対数類似度																

注1) []内の数値は標準誤差である。  
 注2) \*, \*\*, \*\*\*はそれぞれ有意水準10%, 5%, 1%で統計的に有意であることを示す。  
 注3) 連続変数の限界効果は連続変数の平均値を用いて評価した値を、ダミー変数の限界効果はダミー変数が0から1へ変化した場合の確率の変化をそれぞれ表す。  
 注4) 資格ダミーと所属するNPO法人の属性に関する変数の限界効果は掲載を省略している。

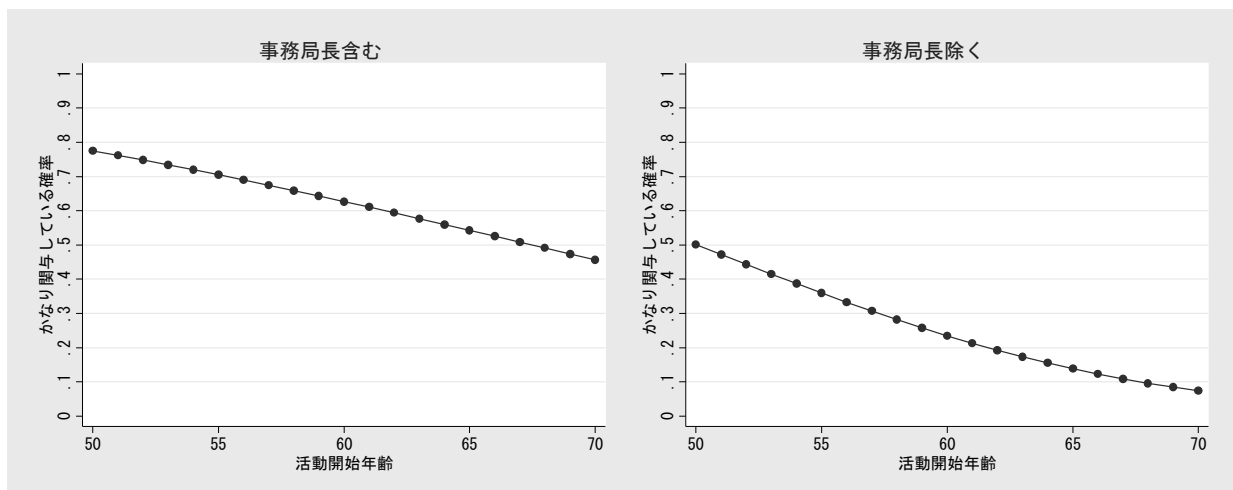
活動開始年齢の低さが「組織全体」の運営・管理への関与度や活動時間を増加させる効果をもっているならば、より早い時期から活動へ参加することが求められるだろう。現実には、第6-3-3図で示したように、定年退職経験なしの者の多くは50歳台に活動を開始していた一方で、定年退職を経験する者の多くが定年後しばらくしてからNPO活動を開始するという状況が観察されていた。それでは、活動開始を60歳台から50歳台にすることでNPO活動への関与度がどのくらい向上することになるのだろうか。第6-4-2表で示した活動開始年齢の限界効果はサンプル平均値で評価した値であった。そこで、推定モデルの結果を用いて活動開始年齢ごとに活動時間と関与確率の予測値をそれぞれ計算してみよう（第6-4-1図）。活動開始年齢以外の変数はサンプルの平均値で評価することとする。

第6-4-1図：活動開始年齢と活動時間・活動関与確率の予測値との関係

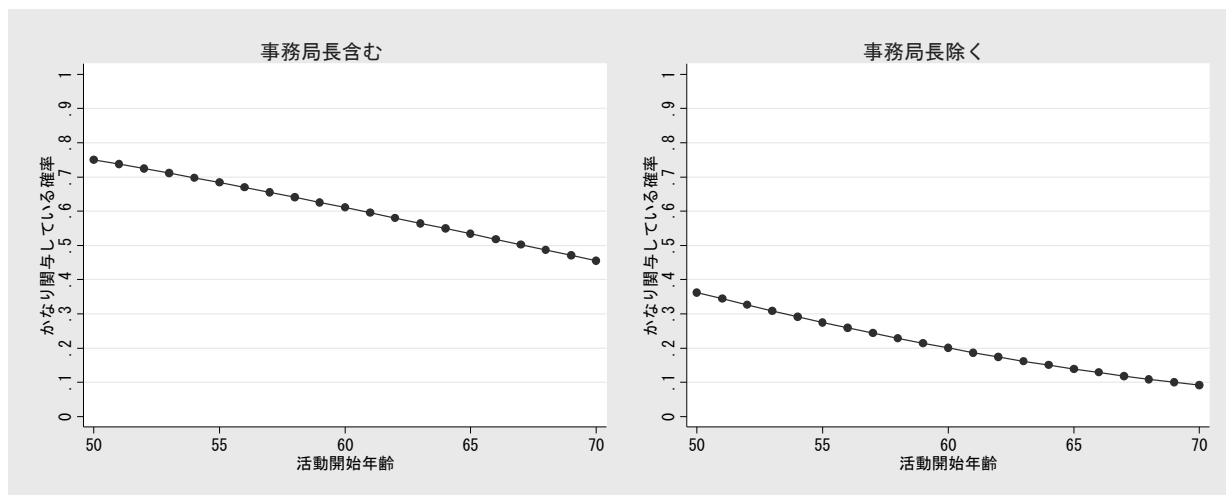
パネルA：1ヶ月の実労働・活動時間の予測値



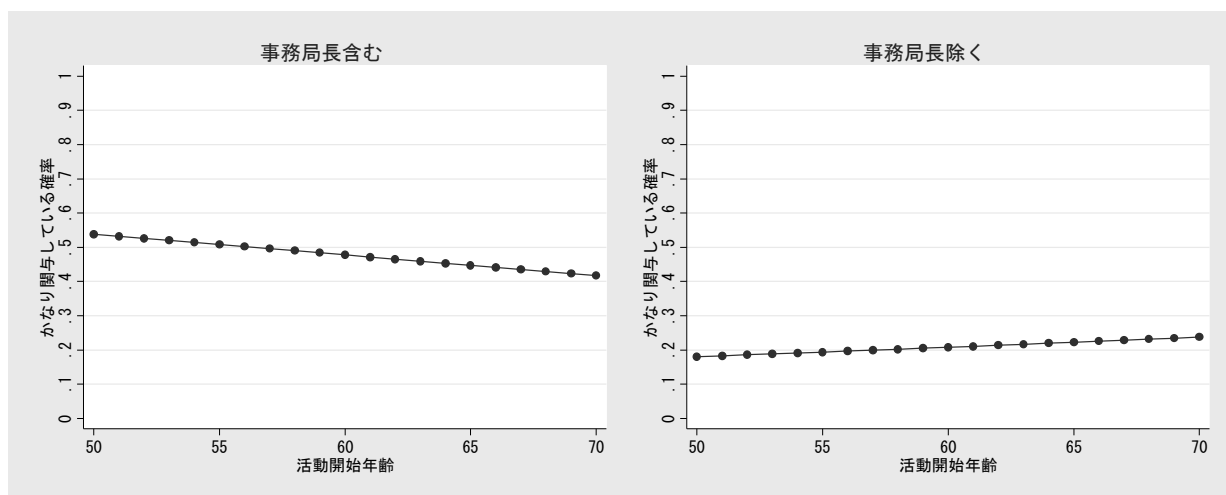
パネルB：組織運営やミッションの方針決定



パネルC：組織の全般的な業務の管理



パネルD：個々のプロジェクトの管理・運営



注1) パネルAの左は第6-4-2表の(1a)列に示す推定結果を使って計算しており、「活動開始年齢」以外の変数はサンプル全体の平均値で評価している。パネルAの右は第6-4-2表の(1b)列に示す推定結果を使って計算しており、「活動開始年齢」以外の変数は事務局長以外のサンプル全体の平均値で評価している。ボランティアは職員ダミー=0の場合、職員は職員ダミー=1の場合の値である。

注2) パネルB-Dの左は第6-4-2表の(2a)-(4a)列に示す推定結果を使って計算しており、「活動開始年齢」以外の変数はサンプル全体の平均値で評価している。パネルB-Dの右は第6-4-2表の(2b)-(4b)列に示す推定結果を使って計算しており、「活動開始年齢」以外の変数は事務局長以外のサンプル全体の平均値で評価している。

パネルAには計算した1ヶ月の実労働・活動時間の予測値を示している。活動(労働)時間は職員とボランティアで大きく異なっていたことから、予測値の計算は職員(職員

ダミー=1) の場合とボランティア (職員ダミー=0) の場合とに分けて示している。事務局長を含んだ場合 (第 6-4-2 表の (1a) 列) の結果を用いると、職員 (ボランティア) である人の活動開始年齢が 65 歳の場合は 121 時間 (14 時間) であるのに対して 60 歳の場合は 128 時間 (17 時間)、55 歳場合は 136 時間 (20 時間) と上昇していくことがわかる。事務局長を含まない場合 ((1b) 列) の結果を用いれば、その上昇率はより大きくなることがわかる。職員 (ボランティア) である人の活動開始年齢が 65 歳の場合は 98 時間 (7 時間) であるのに対して、60 歳の場合は 110 時間 (11 時間)、55 歳の場合は 122 時間 (16 時間) となる。

次に、「組織運営やミッションの方針決定」への関与確率 (パネル B) を確認すると、事務局長を含んだ場合 ((2a) 列) の結果を用いた場合、活動開始年齢が 65 歳で 0.54 となるのに対して 60 歳で 0.63、55 歳時で 0.71 と上昇していく。事務局長を含まない場合 ((2b) 列) の結果を用いて計算すると、その確率の上昇はより大きくなる。活動開始年齢が 65 歳での関与確率は 0.14 であるのに対して、60 歳で 0.23、55 歳で 0.36 と、65 歳の時の関与確率は 55 歳の時の 2 倍以上となっている。この傾向は、「組織の全般的な業務の管理」への関与確率 (パネル C) から観察される。このように、事務局長を含む結果を用いた場合と含まない結果を用いた場合で、活動開始年齢の早さ (遅さ) の違いが活動の関与度に与える影響の大きさは異なっていることがわかる。事務局長以外の立場で NPO 活動をする人にとって、活動開始年齢が活動時間や「組織全体」の管理や運営への関与に対してより大きな影響を持っている。

## 第 5 節 おわりに

本章では、『NPO 個人調査』のマイクロデータを用いて、60 歳以上の高齢者について NPO 活動への参加動機、活動内容や活動への関与度の違いを確認した上で、NPO の活動開始年齢が NPO 活動への関与度に与える影響について議論した。その結果、活動開始年齢の低さは NPO での活動時間や組織全体の運営・管理への関与度を増加させる効果をもっていることが示された。また、事務局長以外の立場で活動する人にとっては、活動開始年齢が活動時間の長さや組織全体の管理や運営に関与する度合いに対してより大きな影響を持っていることも示された。

その上で、本章で得られた結果を踏まえれば、より早い時期 (例えば 50 歳台) から NPO 活動に参加することが望まれる。ボランティア休暇の拡充など 50 歳台から NPO との関わりを持つような仕組みを整えることも一案だろう。一方で、現実には NPO 活動している人のうち定年退職を経験した人の多くは定年前 (60 歳以前) から NPO 活動しているわけでないという状況を考慮することも重要である。これは定年前の時点における時間制約

の厳しさが影響しているのかもしれない。本章で得られた結果と60歳以降の労働市場の状況を照らし合わせれば、定年退職後における時間制約の緩和を利用しながらより多くの高齢者がスムーズにNPO活動に参加できるかどうか注目が集まるだろう。平成25年度に高年齢者雇用安定法が改正され、65歳までの高年齢者雇用確保措置のうち継続雇用制度を導入する場合には希望者全員をその対象とすることが義務づけられた。ただし、企業や団体の多くは定年延長よりも定年後の継続雇用で高齢者の雇用機会の確保を進めている。継続雇用の場合を含めた60歳台の雇用形態の状況を確認すると、「パート・アルバイト」や「嘱託」という身分での雇用が多い。労働政策研究・研修機構が2014年に実施した『60代の雇用・生活調査』によると、60歳から69歳までの雇用者のうち55歳当時の企業に継続勤務している者の35%が「パート・アルバイト」、約20%が「嘱託」として雇用されている。さらに、彼（女）らのうちでフルタイム勤務以外の形態で勤務する者の割合も約40%にのぼる。

定年退職後に労働市場から引退する場合だけでなく継続雇用される場合においても、定年退職前と比べると働くことに費やす時間が減少することによって、高齢者の時間配分の制約が大きく変化している。この時間制約の緩和が高齢層のNPO活動への参加を促進させる大きな機会になる。例えば、定年後も継続雇用されながらNPO活動に参加するというライフスタイルは、就業とNPO活動との両立が図られやすい形態のひとつと思われる。

#### 参考文献

- Andreoni, J. (1990) “Impure Altruism and Donations to Public Goods: a Theory of Warm-glow Giving,” *The Economic Journal*, Vol. 100, no. 401, pp. 464-477.
- Carpenter, J. and C. K. Myers (2010) “Why Volunteer? Evidence on the Role of Altruism, Image, and Incentives,” *Journal of Public Economics*, Vol. 94, no. 11, pp. 911-920.
- Crumpler, H. and P. J. Grossman (2008) “An Experimental Test of Warm glow Giving,” *Journal of Public Economics*, Vol. 92 no. 5, pp. 1011-1021.
- Freeman, R. B. (1997) “Working for Nothing: The Supply of Volunteer Labor,” *Journal of Labor Economics*, Vol. 15, No. 1, pp. s140-s166.
- Meier, S. and A. Stutzer (2008) “Is Volunteering Rewarding in Itself?” *Economica*, Vol. 75 No. 297, pp. 39-59.
- Menchik, P. L. and B. A. Weisbrod (1987) “Volunteer Labor Supply,” *Journal of Public Economics*, Vol. 32. pp. 159-183.

- Prouteau, L. and F. C. Wolff (2006) “Does Volunteer Work Pay off in the Labor Market?”  
*The Journal of Socio-Economics*, Vol. 35, No. 6, pp. 992-1013.
- Prouteau, L. and F. C. Wolff (2008) “On the Relational Motive for Volunteer Work,”  
*Journal of Economic Psychology*, Vol. 29, No. 3, pp.314-335.
- Simmons, W.O. and R. Emanuele (2010) “Are Volunteers Substitute for Paid Labor  
in Nonprofit Organizations?” *Journal of Economics and Business*, Vol. 62,  
No. 1, pp. 65-77.
- Ziemek, S. (2006) “Economic Analysis of Volunteers’ Motivations—A Cross-country  
Study,” *The Journal of Socio-Economics*, Vol. 35, No. 3, pp. 532-555.
- 浦坂純子 (2006)「団体要因・労働条件・継続意思—有給職員の賃金分析を中心に—」、『NPO  
の有給職員とボランティア—その働き方と意識—』労働政策研究報告書、No. 60、  
第3章、労働政策研究・研修機構、2006年。
- 浦坂純子 (2012)「高齢者の就業と社会貢献活動—移行パターンに見る代替・補完関係—」、  
『高齢者の社会貢献活動に関する研究—定量的分析と定性的分析から—』労働  
政策研究報告書、No. 142、第5章、労働政策研究・研修機構、2012年。
- 奥山尚子 (2009)「地域ボランティア活動の決定要因—JGSS-2006 を用いた実証分析」、『日  
本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』Vol. 9, pp. 107-122.
- 藤本隆史 (2004)「NPOにおけるキャリア展開：人材活用と能力開発の側面を中心として」、  
『就業形態の多様化と社会労働政策—個人業務委託と NPO 就業を中心として—』  
労働政策研究報告書、No. 12、第5章、労働政策研究・研修機構。
- 馬欣欣 (2014)「高齢者におけるボランティア供給の決定要因に関する実証分析」、『日本  
労働研究雑誌』No. 643、pp. 70-80。
- 労働政策研究・研修機構 (2015)「NPO 法人の活動と働き方に関する調査（団体調査・個  
人調査）—東日本大震災復興支援活動も視野に入れて—」、『JILPT 調査シリー  
ズ、no. 139、労働政策研究・研修機構、2015年。



附表1: 変数の定義

活動時間	正規職員・非正規職員の場合は標準的な週あたりの実労働時間×4（問22）、ボランティアの場合は1ヶ月あたりの活動時間（問26）
「組織運営やミッションの方針決定」への関与	「組織運営やミッションの方針決定」にかなり関与している=1、やや関与している・あまり関与していない・関与していない=0（問12）
「組織の全般的な業務の管理」への関与	「組織の全般的な業務の管理」にかなり関与している=1、やや関与している・あまり関与していない・関与していない=0（問12）
「個々のプロジェクトの管理・運営」への関与	「個々のプロジェクトの管理・運営」にかなり関与している=1、やや関与している・あまり関与していない・関与していない=0（問12）
活動開始年齢	年齢-(2014-現在のNPO法人で活動を始めた年)（問1・F2）
職員ダミー	現在のNPO法人での活動形態が正規職員・非正規職員=1、ボランティア=0
男性ダミー	男性=1、女性=0（F1）
年齢	年齢（F2）
活動動機ダミー	現在のNPO法人での活動動機（問3）
社会・地域に貢献	「人の役に立ち、社会や地域に貢献するため」があてはまる・ややあてはまる=1、あまりあてはまらない・あてはまらない=0
理念に共感	「NPO法人の理念や活動目的に共感したため」があてはまる・ややあてはまる=1、あまりあてはまらない・あてはまらない=0
収入確保	「収入を得るため」があてはまる・ややあてはまる=1、あまりあてはまらない・あてはまらない=0
経験・能力を生かす	「自分の経験や能力を生かすため」があてはまる・ややあてはまる=1、あまりあてはまらない・あてはまらない=0
知識・経験を得る	「新しい知識や技術、経験を得るため」があてはまる・ややあてはまる=1、あまりあてはまらない・あてはまらない=0
仲間・友人の輪を広げる	「仲間や友人の輪を広げるため」があてはまる・ややあてはまる=1、あまりあてはまらない・あてはまらない=0
情報・つながりを得る	「必要な情報やつながりを得るため」があてはまる・ややあてはまる=1、あまりあてはまらない・あてはまらない=0
家族・友人に頼まれた	「家族や友人に頼まれた、誘われたため」があてはまる・ややあてはまる=1、あまりあてはまらない・あてはまらない=0
時間ができた	「時間ができたため」があてはまる・ややあてはまる=1、あまりあてはまらない・あてはまらない=0
義理・断り切れなかった	「義理、断り切れなかったため」があてはまる・ややあてはまる=1、あまりあてはまらない・あてはまらない=0
短大・高専・専門学校以上卒業ダミー	最終学歴が短大・高専・専門学校・大学・大学院以上=1、中学・高校=0（F4）
介護経験ダミー	家族の介護を過去にしたことがある・現在している=1、ない=0（F10）
家族にボランティア経験者ありダミー	家族の中にボランティアやNPO法人等で活動した人がいる・いた=1、いない=0
持ち家ダミー	住まいは持ち家=1、持ち家だが住宅ローン返済中・持ち家ではない=0（F8）
資格ダミー1	看護師・准看護師・社会福祉士・作業療法士・理学療法士・柔道整復師・歯科衛生士・心理カウンセラー・精神保健福祉士・保健師・介護福祉士・ホームヘルパー・栄養士・医療事務・医師=1、それ以外=0（問10）
資格ダミー2	保育士・幼稚園教諭・教員免許=1、それ以外=0
資格ダミー3	簿記資格・パソコン関連資格・語学関連資格=1、それ以外=0
資格ダミー4	普通自動車免許・大型・特殊自動車免許=1、それ以外=0
所属団体の活動分野ダミー1	NPO法人の主要な活動分野1番目が保険・医療・福祉=1、それ以外=0（団体調査票問23）
所属団体の活動分野ダミー2	NPO法人の主要な活動分野1番目が学術・文化・芸術・スポーツ=1、それ以外=0
所属団体の活動分野ダミー3	NPO法人の主要な活動分野1番目がまちづくり・観光振興・農村漁村・中山間地域振興=1、それ以外=0
所属団体の活動分野ダミー4	NPO法人の主要な活動分野1番目が環境保全=1、それ以外=0
所属団体の年間収入額(万円)	NPO法人の2013年度の年間収入額（団体調査票問30）
所属団体活動従事者に占めるボランティア割合	NPO法人の2014年3月末時点の(有償ボランティア人数+無償ボランティア人数)/(正規職員数+非正規職員数+有償ボランティア人数+無償ボランティア人数)
事務局長ダミー	調査票の回答者が事務局長=1、それ以外=0



問27. 貴団体が加入している保険を選択してください。(〇はいくつでも)

- |        |               |
|--------|---------------|
| 1 雇用保険 | 5 ボランティア保険    |
| 2 厚生年金 | 6 その他(具体的に )  |
| 3 健康保険 | 7 いずれも加入していない |
| 4 労災保険 |               |

問28. 貴団体が、協力して活動している団体についておききします。(〇はそれぞれいくつでも)

(1) ヒト、モノ、情報などの協力関係にあるのは、どのような団体等ですか。

(2) 貴団体が、資金の提供を受けている団体は、どのような団体等ですか。

	(1)ヒト、モノ、情報などの協力関係にある ↓	(2)資金の提供を受けている ↓
NPO 法人	1	1
任意団体(法人格のないNPO)	2	2
公益法人、一般法人(社団、財団法人)	3	3
中間支援組織(NPO法人や任意団体を支援する団体)	4	4
社会福祉協議会	5	5
労働組合	6	6
生活協同組合	7	7
学校、幼稚園、PTA等(学校法人)	8	8
病院、福祉施設(医療法人、社会福祉法人)	9	9
地縁組織(自治会、町内会など)	10	10
産業関連団体(商工会議所・青年会議所・農協など)	11	11
民間企業	12	12
地方自治体(都道府県)	13	13
地方自治体(市区町村)	14	14
その他(具体的に )	15	15
そのような団体等はない	16	16

付問. 「問28」で回答された団体のうち、貴団体の活動にとって重要な団体の番号を、3つまでご記入ください。

最も重要  2番目に重要  3番目に重要

問29. この3年間で、貴団体が強化してきた運営戦略は何ですか。(〇はいくつでも)

- 1 認定NPO法人になる
- 2 資産を増やす
- 3 自主財源(寄付、会費、自主事業収入)を増やす
- 4 人材確保と育成
- 5 ホームページやブログの充実による広報活動
- 6 FacebookやTwitterなどを通じた広報活動
- 7 テレビや新聞、雑誌取材を増やすような広報活動
- 8 行政との連携
- 9 企業との連携
- 10 他のNPO法人など非営利組織との連携
- 11 その他(具体的に )
- 12 特にない

問30. 直近 3 年間の年間収入全体の額と寄付金収入額を記入してください（設立していない年度は無記入）。 寄付金収入額については、そのうちの東日本大震災関連の寄付額についてもご記入ください。  
千円単位は四捨五入し、0 円の場合は「0」とご記入ください。

年度	年間収入全体の額	うち寄付金収入額	
			うち東日本大震災関連寄付
2011 年度（平成 23 年度）	万円	万円	万円
2012 年度（平成 24 年度）	万円	万円	万円
2013 年度（平成 25 年度）	万円	万円	万円

問31. 最後に、貴団体の運営にあたり、人材面でどのようなところを工夫されていますか。後進の NPO 法人にご助言をお願いいたします。

● ご希望の方には、この調査結果の概要を送付いたしますが、希望されますか。

1 はい ⇒ 下記の送付先にご記入ください。      2 いいえ

● 今後、ヒアリング調査を実施するにあたり、ご協力いただけますか。

1 協力できる ⇒ 下記の連絡先にご記入ください。      2 協力できない

連絡先と送付先

（ヒアリング調査におうかがいする場合には、お電話もしくはメールにてご連絡差し上げます）

ご氏名：	団体名：										
お電話番号：											
Eメール：											
送付先（調査結果の概要の送付を希望する場合のみ記入）：											
〒 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table> - <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table>											

**お忙しい中、ご協力本当にありがとうございました。7月25日（金）までに、  
もう一方の調査票と共に返信用封筒に入れ、切手を貼らずに投函してください。  
さらなるご活躍をお祈りいたしております。**

## NPO法人の活動と働き方に関する調査（個人調査票・事務局長票）

### 【調査の趣旨】

このアンケート調査は、特定非営利活動法人（以下、NPO法人という）で活動する事務局長の皆様、活動内容や、活動を始めたきっかけや動機などをおききします。本調査は、日本NPO学会および日本NPOセンターにもご協力いただき、労働政策研究・研修機構(\*)が実施しております。今後の労働政策や、災害時の支援活動に関する提言を行うための資料といたします。

あなたの活動の状況を是非ご教示くださいますよう、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

### 【記入にあたってのお願い】

- 1 貴団体において事務局長、もしくはそれに準ずる方に、ご記入をお願いいたします。
- 2 特にことわりのない場合、2014年7月1日現在でお答えください。
- 3 ご記入内容は、すべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されます。個人が特定されることはございませんので、ありのままをご記入ください。
- 4 もう一方の調査票と共に同封の緑色の返信用封筒に入れて、7月25日(金)までに投函ください。
- 5 WEB上からも回答できます。<http://www.jil.go.jp/r> にアクセスし、調査票右肩のシリアルナンバーを入力してください。同様のアンケート調査が始まります。

### 【調査票の記入方法・実査内容・回収についての問い合わせ】

株式会社日本リサーチセンター 調査部 担当：萩原

電話：0120-921-409（フリーダイヤル）E-mail：npo@nrc.co.jp

受付時間：9：00～18：00（土日祝日を除く）

株式会社日本リサーチセンターは、労働政策研究・研修機構より当調査の実査・集計業務を委託されています。



### 【調査の趣旨・目的についての問い合わせ】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 担当：小野、古俣

電話：03-5991-5147

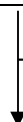
受付時間：10：00～12：00、13：00～17：00（土日祝日を除く）

(\*)労働政策研究・研修機構は、厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動を行っております。

## I 現在のNPO法人での活動についておききします

問1. 現在のNPO法人で活動を始めたのはいつですか。

西暦     年   月



2011年2月以前に活動されていた方は、  
次ページの間2へお進みください

### 【2011年3月以降に活動を開始した方にかがいます。】

付問 あなたが現在のNPO法人で活動を始めたのは、東日本大震災がきっかけでしたか。

(○は1つ)

- 1 はい                      2 いいえ

**【全員の方にかがいます。】**

問2. 現在のNPO法人で活動を始めた、直接のきっかけは何ですか。(○は1つ)

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| 1 家族や親戚からの紹介         | 6 雑誌や新聞、広報誌などを通じての募集・勧誘 |
| 2 職場や仕事を通じた紹介        | 7 HPなどインターネットを通じての募集・勧誘 |
| 3 地域の友人・知人からの紹介      | 8 ハローワークを通じての公募         |
| 4 インターネット上のつながりからの紹介 | 9 大学や専門機関、自治体などを通じての公募  |
| 5 その他の友人・知人からの紹介     | 10 その他(具体的に )           |

問3. 次の(a)～(l)の各項目について、あなたが現在のNPO法人で活動を始めた動機として、どの程度あてはまるかお答えください。(○はそれぞれ1つ)

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
(a) 人の役に立ち、社会や地域に貢献するため ⇒	1	2	3	4
(b) NPO法人の理念や活動目的に共感したため ⇒	1	2	3	4
(c) 収入を得るため ⇒	1	2	3	4
(d) 自分の経験や能力を生かすため ⇒	1	2	3	4
(e) 新しい知識や技術、経験を得るため ⇒	1	2	3	4
(f) 将来働く際に有利な経験を得るため ⇒	1	2	3	4
(g) 授業の単位や資格を取るため ⇒	1	2	3	4
(h) 仲間や友人の輪を広げるため ⇒	1	2	3	4
(i) 必要な情報やつながりを得るため ⇒	1	2	3	4
(j) 家族や友人に頼まれた、誘われたため ⇒	1	2	3	4
(k) 時間ができたため ⇒	1	2	3	4
(l) 義理、断り切れなかったため ⇒	1	2	3	4

問4. 現在のNPO法人であなたが行っている活動内容をすべてお答えください。(○はいくつでも)

- |                       |                            |
|-----------------------|----------------------------|
| 1 組織全体の事業計画・運営・管理     | 8 行政や企業との連携                |
| 2 個々のプロジェクトの企画・運営     | 9 専門的な仕事(福祉、教育、IT、医療など)    |
| 3 資金調達(補助金等申請、寄付金募集等) | 10 広報(機関誌やインターネットでの情報発信など) |
| 4 会計・経理               | 11 調査・研究                   |
| 5 人事(職員の採用、管理)        | 12 1～11の業務の補助的な仕事          |
| 6 一般事務                | 13 現場での活動                  |
| 7 ボランティア・コーディネート      | 14 その他(具体的に )              |

問5. 問4で選択した活動内容の中で、主なものの番号を1つご記入ください。

問6. 現在のNPO法人で活動している曜日は以下のうちどれにあたりますか。(○はいくつでも)

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1 平日の昼間       | 4 週末(土日)祝日の夜間 |
| 2 平日の夜間       | 5 決まっていない     |
| 3 週末(土日)祝日の昼間 |               |

問7. 次の(a)～(k)の各項目は、現在のNPO法人での活動を通じて、あなたにどの程度あてはまりますか。(○はそれぞれ1つ)

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
(a) 人の役に立ち、社会や地域に貢献できている ⇒	1	2	3	4
(b) 自分の意見や考えが組織運営に反映されている ⇒	1	2	3	4
(c) 生活に必要な収入が得られている ⇒	1	2	3	4
(d) 自分の経験や能力が生かされている ⇒	1	2	3	4
(e) 新しい知識や技術、経験が身についている ⇒	1	2	3	4
(f) 将来のキャリアに有利な経験を得られている ⇒	1	2	3	4
(g) 周りから注目、評価、感謝されている ⇒	1	2	3	4
(h) 私生活でもスタッフやメンバーと交流がある ⇒	1	2	3	4
(i) 必要な情報やつながりを得られている ⇒	1	2	3	4
(j) 自分の生活時間に合わせて活動できている ⇒	1	2	3	4
(k) 将来へ希望が持てる ⇒	1	2	3	4

問8. 現在のNPO法人活動の中で、最近6ヶ月くらいの間に、次の(a)～(k)のようなことをどの程度経験しましたか。あてはまると思う番号に○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

	いつもある	しばしばある	時々ある	まれにある	ない
(a) 「こんな活動、もうやめた」と思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(b) 我を忘れるほど活動に熱中することがある ⇒	1	2	3	4	5
(c) この活動は私の性分に合っていると思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(d) 1日の活動が終わると「やっと終わった」と感じることもある ⇒	1	2	3	4	5
(e) 活動に行くのが嫌になって、家にいたいと思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(f) 活動を終えて、今日は気持ちのよい日だったと思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(g) 活動のために心にゆとりがなくなったと感じることがある ⇒	1	2	3	4	5
(h) 今の活動に、心から喜びを感じることもある ⇒	1	2	3	4	5
(i) 活動が楽しくて、知らないうちに時間が過ぎることがある ⇒	1	2	3	4	5
(j) 体も気持ちも疲れ果てたと思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(k) 我ながら、仕事をうまくやり終えたと思うことがある ⇒	1	2	3	4	5

問9. 現在のNPO法人の活動に役立てるために、過去1年間で下記にあるような自己啓発を行いましたか。(○はいくつでも)

- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| 1 本を買った         | 5 学校に通った          |
| 2 資格を取った        | 6 その他(具体的に )      |
| 3 セミナーや講座などを受けた | 7 行ったことのある自己啓発はない |
| 4 通信教育を受けた      |                   |

問10. あなたの持っている各種資格について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

(○はいくつでも)

1 看護師	9 精神保健福祉士	17 医師	25 司法書士
2 准看護師	10 保健師	18 弁護士	26 税理士
3 社会福祉士	11 介護福祉士	19 理・美容師	27 行政書士
4 作業療法士	12 ホームヘルパー	20 簿記資格	28 その他
5 理学療法士	13 栄養士	21 パソコン関連資格	具体的に
6 柔道整復師	14 保育士・幼稚園教諭	22 語学関連資格	
7 歯科衛生士	15 教員免許(小・中・高)	23 普通自動車免許	29 資格は持っていない
8 心理カウンセラー	16 医療事務	24 大型・特殊自動車免許	

↓  
問 11 へお進みください

付問 現在持っている資格のうち、現在の NPO 法人でのお仕事に役立っているものはありますか。

(○は1つ)

1 ない      2 ある      → 一番役に立っている資格の番号をご記入ください。

**【全員の方にかがいます。】**

問11. 現在の NPO 法人で活動を始めてから現在にいたるまで、活動への取組み意欲はどのように変わりましたか。(○は1つ)

1 意欲は上がっている      2 変わっていない      3 意欲は下がっている

問12. 次の (a) ~ (c) の各項目について、あなたは、現在の NPO 法人内でどの程度関与していますか。

(○はそれぞれ1つ)

	かなり関与している	やや関与している	あまり関与していない	関与していない
(a) 組織運営やミッションの方針決定 ⇒	1	2	3	4
(b) 組織の全般的な業務の管理 ⇒	1	2	3	4
(c) 個々のプロジェクトの管理・運営 ⇒	1	2	3	4

問13. あなたは、現在の NPO 法人で東日本大震災関連の支援活動を行いましたか。(○は1つ)

- 1 行った(行っている)・・・主に、被災地で
- 2 行った(行っている)・・・主に、被災地以外で
- 3 行った(行っている)・・・被災地と被災地以外での活動は半々
- 4 行っていない
- 5 現在の NPO 法人は東日本大震災関連の支援事業は行っていない

→ 次ページの間 14 へお進みください

**【1~3を選択された方にかがいます。】**

付問 1. 東日本大震災関連の支援活動を行った期間をご記入ください。

なお、現在も継続されている方は、「1 継続中」に○をしてください。

●開始 西暦 201  年  月  日 ~ 1 継続中  年  月  日 まで  
 2 終了 → 201  年  月  日 まで

付問 2. 付問 1 でお答えになった期間中、東日本大震災関連の支援活動が、あなたの NPO 法人での活動時間に占める割合はどのくらいです（でした）か。（○は 1 つ）

- 1 自身の活動時間の 8 割以上
- 2 自身の活動時間の 半分程度（4～7 割）
- 3 自身の活動時間の 3 割以下

付問 3. 東日本大震災関連の支援活動の内容はどのようなものです（でした）か。  
(○はいくつでも)

- |                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| 1 がれきや泥等の撤去     | 7 ボランティア・コーディネート       |
| 2 炊き出しや物品の配布    | 8 災害支援事業の企画・運営・管理      |
| 3 寄付や支援物資の収集、整理 | 9 行政や各種団体、企業との情報交換・連絡  |
| 4 医療、保健、福祉関連活動  | 10 広報活動（新聞、ネット等での情報発信） |
| 5 見回り、見守り活動     | 11 事務作業、後方支援           |
| 6 遊び相手、学習支援     | 12 その他（具体的に )          |

付問 4. 東日本大震災関連の支援活動中（移動中も含む）に、下記のようなことを経験したり、感じたりしましたか。（○はいくつでも）

- |                    |                             |
|--------------------|-----------------------------|
| 1 通院・入院を要するケガ      | 5 被曝 <sup>ひばく</sup> に関する不安感 |
| 2 通院・入院を要する病気（身体面） | 6 余震などによる不安感                |
| 3 通院・入院を要する病気（精神面） | 7 その他（具体的に )                |
| 4 過労               | 8 特にない                      |

付問 5. 東日本大震災関連の支援活動中のケガや事故に備えて、事前に保険等に加入していませんか。（○はいくつでも）

- 1 労災保険に加入していた（NPO 法人が負担）
- 2 NPO 法人がボランティア保険に加入していた（NPO 法人が負担）
- 3 自らボランティア保険に加入した（全額・一部自己負担）
- 4 民間の保険（医療、損害保険など）に加入（全額自己負担）
- 5 特に何も加入していない
- 6 わからない

**【全員の方にかがいます。】**

問14. 東日本大震災以前から現在の NPO 法人で活動していた方にかがいます。あなたは、以下の (a) ~ (c) の項目について、東日本大震災以前と以後では変化があったと感じますか。

(○はそれぞれ 1 つ)

	増加した	やや増加した	変化なし	やや減少した	減少した
(a) 現在の NPO 法人の活動から得るやりがい ⇒	1	2	3	4	5
(b) 現在の NPO 法人の活動に対する世間の注目度 ⇒	1	2	3	4	5
(c) 現在の NPO 法人の活動に対して他者から感謝された経験 ⇒	1	2	3	4	5



問15. 現在、ボランティア活動中のケガや病気に対して国や行政での補償制度がありませんが、今後のあり方についてあなたはどのように考えますか。(○は1つ)

- 1 激甚災害等の災害ボランティア活動では、国や行政での補償制度が必要である
- 2 ボランティア活動全般に対して、国や行政での補償制度が必要である
- 3 国や行政での補償制度は必要ない(現在のボランティア保険で十分である)
- 4 その他(具体的に )
- 5 わからない

問16. 自然災害等の被災地支援を実施する際に、ボランティアの募集と派遣を国や行政が積極的に行うことについてどう思いますか。(○は1つ)

- 1 よいと思う
- 2 どちらかといえばよいと思う
- 3 どちらかといえばよくないと思う
- 4 よくないと思う
- 5 わからない

## II 活動形態別におききします

問17. 現在のNPO 法人でのあなたの活動形態はどれにあたりますか。(○は1つ)

- 1 正規職員(フルタイムで働き、一般企業では正規社員と呼ばれるタイプの有給職員)
- 2 非正規職員(パート、アルバイト、契約、派遣社員と呼ばれるタイプの有給職員)
- 3 有償ボランティア(必要経費や謝金などの支給を受けているボランティア)
- 4 無償事務局ボランティア(主に事務局業務を担うボランティア)
- 5 無償その他ボランティア(事務局業務以外の活動を担うボランティア)
- 6 インターン(学生などで、就業体験を目的として活動する者。実習生)

→8 ページの間 26 へ  
お進みください

**【問 18～25 は、「1 正規職員」「2 非正規職員」を選択された方にうかがいます。】**

問18. あなたの①給与形態を選び(○は1つ)、②そのおおよその金額(数字を記入)をご記入ください。月給、年俸の場合は、千円単位は四捨五入してください。

①給与形態 (○は1つ)	②金額(税金、社会保険料など控除前の金額。残業代を除く。)
1 時間給 _____ →	1 時間あたり ( ) 円
2 日給 _____ →	1 日あたり ( ) 円
3 月給 _____ →	1 か月あたり ( ) 万円
4 年俸 _____ →	1 年あたり ( ) 万円
5 その他( ) _____ →	( ) 円

問19. 有給職員になった時点から、現在まで賃金はどのように変化しましたか。(○は1つ)

- 1 上昇傾向                      2 低下傾向                      3 ほとんど変化はない

問20. あなたの現在の NPO 法人における賃金は、主にどのようなルール（賃金表など）に基づいて決定されていますか。（○は1つ）

- |                  |                       |
|------------------|-----------------------|
| 1 年齢や勤続年数に応じて決定  | 5 時給などで一律に決定          |
| 2 資格や能力に応じて決定    | 6 場合に応じて決定（明確なルールがない） |
| 3 職務や職種に応じて決定    | 7 その他（具体的に            |
| 4 個人の貢献や成果に応じて決定 | 8 わからない               |

問21. 現在の NPO 法人における処遇全般に対して、あなたは満足していますか。（○は1つ）

- 1 満足                      2 やや満足                      3 やや不満                      4 不満

問22. 現在の NPO 法人でのあなたの(1)標準的な1日の実労働時間（残業を含む）、(2)標準的な週の労働日数をご記入ください。また、(1)と(2)を掛け合わせた、(3)標準的な週あたりの実労働時間はどのくらいになりますか。

(1) 標準的な 1日の実労働時間	(2) 標準的な 週の労働日数	(3) 標準的な 週あたりの実労働時間
時間	×	日
	=	時間

問23. 現在の NPO 法人での活動を通じて、なんらかの教育訓練を受けたことがありますか。

（○はいくつでも）

- |                                 |              |
|---------------------------------|--------------|
| 1 計画的な OJT（日常の業務につきながら行われる教育訓練） | 6 自己啓発への支援   |
| 2 入社、入職時の研修                     | 7 その他（具体的に   |
| 3 職種、職務別の研修                     | 8 特に受けたことはない |
| 4 資格取得のための研修                    |              |
| 5 外部団体での研修、講座への参加               |              |

問24. 現在の NPO 法人での仕事を通じて、職業能力やキャリアは向上していますか。（○は1つ）

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 1 向上している     | 3 あまり向上していない |
| 2 ある程度向上している | 4 向上していない    |

問25. あなたは、3年後どのような働き方をしていると思いますか。（○は1つ）

- 1 現在の NPO 法人で継続して働いている
- 2 他の NPO 法人等、非営利団体で働いている
- 3 民間企業で働いている
- 4 経営者、自営業主、個人事業主（フリーランス）になる
- 5 NPO 法人を立ち上げる
- 6 公務員になる
- 7 その他（具体的に
- 8 働いていない（リタイア、家事に専念、学生など）
- 9 わからない

次ページの間 29 へお進みください

【問 26～28 は、問 17 で「3～5 ボランティア」、「6 インターン」を選択した方にうかがいます。】

問26. 現在の NPO 法人では、1 ヶ月あたり何時間くらい活動されていますか。年間での活動時間を、月平均に換算してお答えください。

1 ヶ月あたり 

--	--	--

 時間程度

問27. 活動に際して、交通費などの経費や謝礼は、どのような形で支払われていますか。

(○はいくつでも)

- |   |  |
|---|--|
| <p><b>1</b> 現金や現金化できる謝礼の支払</p> <p><b>2</b> 現金化できない謝礼の支払</p> <p><b>3</b> 交通費などの経費の実費支払</p> | <p><b>4</b> 交通費などの経費の一定額支払</p> <p><b>5</b> その他 (具体的に )</p> <p><b>6</b> 支払は一切ない</p> |
|---|--|

【「1. 現金や現金化できる謝礼の支払」を選択した方にうかがいます】

付問 昨年(2013年)1年間にあなたが受け取った謝礼金(交通費などの経費は除く)はおよそいくらでしたか。また、1時間当りの金額が決まっている場合いくらですか。

年間 \_\_\_\_\_ 万 \_\_\_\_\_ 千円      1時間当り \_\_\_\_\_ 円

問28. あなたは、現在の NPO 法人で有給職員になりたいと思っていますか。(○は1つ)

- 1** になりたい      **2** なりたくない      **3** どちらともいえない

【全員の方にうかがいます。】

### Ⅲ 現在の NPO 法人以外での職業やボランティア経験についておききします

問29. 現在の NPO 法人以外での、あなたの主なご職業をお答えください。(○は1つ)

- |   |                         |
|---|-------------------------|
| <p><b>1</b> 企業や団体の正規社員・職員</p> <p><b>2</b> 公務員 (正規職員)</p> <p><b>3</b> 企業や団体 (公務含む) の非正規社員・職員 (パート、契約社員、派遣社員など)</p> <p><b>4</b> 経営者、自営業主、個人事業主 (フリーランス)</p> | →次ページの間 31 へ<br>お進みください |
| <p><b>5</b> 専業主婦</p> <p><b>6</b> 学生</p> <p><b>7</b> 現在の NPO 法人以外では仕事をしていない</p> <p><b>8</b> その他 (具体的に )</p>  |                         |

【1～4 を選択された方にうかがいます。】

問30. 上で○をつけた現在の NPO 法人以外の職業で、あなたの(1)標準的な1日の実労働時間(残業を含む)、(2)標準的な週の労働日数をご記入ください。また、(1)と(2)を掛け合わせた、(3)標準的な週あたりの実労働時間はどのくらいになりますか。

(1) 標準的な 1 日の実労働時間      (2) 標準的な 週の労働日数      (3) 標準的な 週あたりの実労働時間

--	--

 時間 × 
 

--	--

 日 = 
 

--	--	--

 時間

【全員の方にうかがいます。】

問31. 現在のNPO法人以外で、働いたことがありますか。下記の(a)～(c)のそれぞれについて、就業年数の合計（半年以上切り上げ、半年未満切捨て）をお答えください。半年未満もしくは「ない」場合には、0をお書きください。

なお、いずれの就業経験もない場合には×をお選びください。就業年数の合計が半年未満の場合も、×をお選びください。

	勤続年数の合計	
(a) 企業や団体の正規社員・職員	約	年
(b) 企業や団体の非正規社員・職員（パート・アルバイト、契約社員、派遣社員など）	約	年
(c) 経営者、自営業主、個人事業主（フリーランス）	約	年

X 上記いずれの就業経験もない →問 32 へお進みください

【(a)～(c)のいずれかに、1年以上と回答した方にうかがいます。】

付問 1. あなたは、これまで現在のNPO法人以外のNPO法人で、有給職員として働いたことがありますか。ある場合は、その勤続年数の合計（半年以上切り上げ、半年未満切捨て）をお答えください。（○は1つ）

- 1 ある → \_\_\_\_\_年                      2 ない

付問 2. 現在のNPO法人以外で、最も長く経験した職はどれですか。（○は1つ）

- |                                    |                                |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 1 経営職・役員                           | 7 事務職（一般事務等）                   |
| 2 管理職（リーダー職含む）                     | 8 営業職                          |
| 3 事務系専門職A（経理、財務、会計）                | 9 販売職、接客サービス職                  |
| 4 事務系専門職B（マーケティング、企画、法務、広報など上記A以外） | 10 生産・技能職、建設・工事、運輸・通信職         |
| 5 技術系専門職（研究開発・設計・SE等）              | 11 軽作業、梱包、清掃                   |
| 6 医療福祉・教育関係の専門職                    | 12 その他（                      ） |

付問 3. あなたは、これまで定年退職の経験はありますか。（○は1つ）

- 1 ある    2 ない

【全員の方にうかがいます。】

問32. あなたは、現在のNPO法人以外で、ボランティアなどの社会貢献活動をしていますか。

（○はいくつでも）

- 1 特にしていない
- 2 地縁的な活動に関するグループ・団体（自治会、町内会、青年団など）
- 3 ボランティア、NPO法人、市民活動に関するグループ・団体
- 4 行政機関、学校教育機関、医療福祉機関でのボランティア
- 5 その他のグループ・団体（具体的に                      ）

問33. あなたは、現在のNPO法人で活動する前から、ボランティアなどの社会貢献活動を行っていましたか。(〇は1つ)

- 1 自主的に活動していた
- 2 学校や会社の取り組みで経験した
- 3 活動していない(現在のNPO法人がはじめて) → 問34へお進みください

【1、2を選択した方にうかがいます。】

付問 これまで活動していた期間はどれくらいですか。(〇は1つ)

- 1 1か月未満
- 2 1か月以上～1年未満
- 3 1年～3年未満
- 4 3年以上

【全員の方にうかがいます。】

問34. 今後、NPO法人での活動についてどのような見通しを持っていますか。(〇は1つ)

- 1 可能な限り、現在のNPO法人で活動を続けたい
- 2 ある一定期間だけ、現在のNPO法人で活動を続けたい
- 3 他に活動拠点を移したい
- 4 活動をやめたい

付問. 現在のNPO法人で活動を続ける期限が決まっている場合は、その具体的な時期をお答えください。そうでない場合は、およそ何歳頃まで活動を続けたいかをお答えください。

西暦 20   年まで、あるいは、  歳頃まで

【全員の方にうかがいます。】

問35. 次の(a)～(d)の各項目について、あなたはどの程度満足していますか。(〇はそれぞれ1つ)

		満足 している	まあ満足 している	やや不満 である	不満 である	該当 しない
(a) 現在のNPO法人での活動	⇒	1	2	3	4	
(b) NPO法人以外の仕事	⇒	1	2	3	4	5
(c) 住んでいる地域	⇒	1	2	3	4	
(d) 生活全体	⇒	1	2	3	4	

## IV あなた自身のことについて

F1. あなたの性別は何ですか。(〇は1つ)

- 1 男性
- 2 女性

F2. あなたの現在(調査時点)の年齢を教えてください。

歳

F3. あなたは、結婚していますか。(〇は1つ)

- 1 未婚
- 2 既婚(事実婚を含む)
- 3 離死別

F4. 最終学歴（在学中の場合も含む）をお答えください。（○は1つ）

1 中学校	3 短期大学、	5 大学院	7 その他
2 高等学校	高等専門学校	6 各種学校、 （具体的に：	）
4 大学	専門学校		

付問. 現在、その学校に在学中ですか。（○は1つ）

- 1 在学中である                      2 卒業している

【全員の方にうかがいます。】

F5. 中学卒業の頃あなたの成績は学年の中でどのくらいでしたか。（○は1つ）

- 1 上の方      2 やや上の方      3 真ん中あたり      4 やや下の方      5 下の方

F6. あなたの世帯の人数は何人ですか。

（あなたを含めて）   人

F7. あなたと同居している方を選択してください。（○はいくつでも）

- 1 1人暮らし    5 その他  
2 配偶者（パートナー）    （具体的に）  
3 自分、あるいは配偶者（パートナー）の親  
4 自分の子供

【4を選択された方にうかがいます。】

付問1 15歳未満の子供は何人いますか。（15歳未満の子供がいない場合は0と記入ください）

人

付問2 末子（一番下の子供）の年齢は何歳ですか。

末子年齢  歳

【全員の方にうかがいます。】

F8. あなたのお住まいは、次のどれにあたりますか（○は1つ）

- 1 持ち家                      2 持ち家だが住宅ローン返済中                      3 持ち家でない

F9. あなたのご家族の中で、ボランティアやNPO法人等で活動をされている方はいますか。（○は1つ）

- 1 現在いる                      2 かつていた                      3 いない

F10. あなたは、ご家族の介護、介助の経験がありますか。（○は1つ）

- 1 現在している                      2 過去にしたことがある                      3 ない

F11. あなたのふだんの健康状態はどれですか。（○は1つ）

- 1 大変よい                      2 良い                      3 あまり良くない                      4 良くない

F12. あなたは、過去に半月以上の入院を経験されたことはありますか。（○は1つ）

- 1 ある                      2 ない

F13. あなたが、現在の NPO 法人で加入している社会保障等はどれですか。(○はいくつでも)

- 1 雇用保険                      3 厚生年金                      5 いずれも加入していない  
2 健康保険                      4 ボランティア保険など      6 わからない

F14. 東日本大震災で、あなた自身やご家族・ご親戚等は被災しましたか。(○はいくつでも)

- 1 自分自身が被災した                      3 誰も被災していない  
2 家族・親戚、親しい知人の中に被災した人がいる

F15. 昨年(2013年)1年間の「①現在の NPO 法人からのあなたの収入」、「②①以外の仕事によるあなたの収入」、「③世帯全体の収入」は、およそどのくらいでしたか。(○はそれぞれ1つ)

	①現在の NPO 法人からの収入	② ①以外の仕事によるあなたの収入	③世帯全体
なし(0円)	1	1	
50万円未満	2	2	1
50～100万円未満	3	3	2
100～150万円未満	4	4	3
150～200万円未満	5	5	4
200～250万円未満	6	6	5
250～300万円未満	7	7	6
300～400万円未満	8	8	7
400～500万円未満	9	9	8
500～700万円未満	10	10	9
700～1,000万円未満	11	11	10
1,000～1,500万円未満	12	12	11
1,500万円以上	13	13	12

F16. 昨年(2013年)1年間にあなたが現在の NPO 法人に納めた会費と寄付した額はいくらですか。(実績がない場合には「0」をご記入ください。)

会費 \_\_\_\_\_円                      寄付額 \_\_\_\_\_円

F17. あなたは、東日本大震災に関連して、総額でどのくらい寄付をされましたか。(現在の NPO 法人への寄付、それ以外への寄付もすべて含めてください)

寄付額(総額) \_\_\_\_\_円

F18. NPO 法人で働きたい、活動したいと考える後進の方へアドバイスするなら、どのようなことが考えられますか。ご自由にお書きください。

**お忙しい中、ご協力本当にありがとうございました。7月25日(金)までに、もう一方の調査票と共に返信用封筒に入れ、切手を貼らずに投函してください。さらなるご活躍をお祈りいたしております。**



巻末表：本報告書で使用したデータの一部修正：該当部分の提示  
 『NP0法人の活動と働き方に関する調査（団体調査）』

変数名 ラベル	Q30_1 問30 2011年度 の年間収入全体の額		Q30_2 問30 2011年度 の寄付金収入額		Q30_4 問30 2012年度 の年間収入全体の額		Q30_5 問30 2012年度 の寄付金収入額		Q30_7 問30 2013年度 の年間収入全体の額		Q30_8 問30 2013年度 の寄付金収入額	
	旧値	修正値	旧値	修正値	旧値	修正値	旧値	修正値	旧値	修正値	旧値	修正値
1	10181w2	2893.8			44396	4439.6			55695	5569.5		
2	11023w3	120000	12		108000	10.8			96000	9.6		
3	12488w8	45000	4500		48000	4800			50000	5000		
4	12632w8	46590	4659		55210	5521			58100	5810		
5	12694w6	103400	10.34		725000	72.5			669000	66.9		
6	13623w1	241702	999999	4	261421	999999	2	999999	283466	999999	0	999999
7	13730w8	177382	17738.2		203403	20340.3			21959	2195.9		
8	15680w2	53000	5300		50000	5000			52000	5200		
9	15804w9	523560	999999		523560	509			523560	507		
10	15966w9	416000	41.6		620000	62						
11	16633w7	56392	999999	2400	3705	370.5			3660	366		
12	17111w2	103235	10323.5		86547	8654.7			107818	10781.8		
13	17292w5	53421	5342.1		52974	5297.4			53363	5336.3		
14	18609w1	75950	7595		74373	7437.3			75976	7597.6		
15	18942w1	112000	11200		105000	10500			115000	11500		
16	19144w7								112214	11221.4		
17	19176w1	115230	11523		118570	11857			125110	12511		
18	19412w4	200000	20		200000	20			200000	20		
19	19860w1	74111	7411.1		90164	9016.4			93367	9336.7		
20	20004w1								79843	7984.3		
21	20339w4	91483	9148.3		91041	9104.1			90507	9050.7		
22	20436w1	60541	6054.1		74237	7423.7			77862	7786.2		
23	20981w2	366100	36610		343100	34310			329900	32990		
24	21132w9				52575	5257.5			44179	4417.9		

注) 修正した箇所のみ旧値と修正値を表示  
 「999999」は欠損値を表す

---

労働政策研究報告書 No.183

NPO の就労に関する研究

—恒常的成長と震災を機とした変化を捉える—

発行年月日 2016年 5月 31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

(販売) 研究調整部成果普及課 TEL:03-5903-6263

FAX:03-5903-6115

印刷・製本 富士プリント株式会社

---

©2016 JILPT

\*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)